

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年5月20日提出
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 志津
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【電話番号】	03(6756)4725
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド</p>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<p>継続募集額(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース</p> <p>1兆円を上限とします。</p> <p>B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド</p> <p>1兆円を上限とします。</p>
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

（以下、上記ファンドを総称して「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」または「各ファンド」、あるいは個別に「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。また、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース」を「円コース」、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース」を「豪ドルコース」、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース」を「ブラジルリアルコース」、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース」を「トルコリラコース」、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース」を「インドネシアルピアコース」、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド」を「マネープールファンド」ということがあります。さらに「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「インドネシアルピアコース」の各々を「各コース」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）です。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「委託会社」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情がある場合等を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権に無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円^{*}を上限とします。

*受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、午後3時を過ぎて取得申込みを受付けたものは、翌営業日の取扱いとなります。

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。）をいいます。基準価額は組入有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額（1万口あたり）は、毎営業日に算出され、販売会社（下記「（8）申込取扱場所」をご参照ください。）または下記「（8）申込取扱場所」の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に以下の表のように掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

日本経済新聞での略称

各ファンド名	略 称
円コース	Gリート選円
豪ドルコース	Gリート選豪
ブラジルリアルコース	Gリート選ブ
トルコリラコース	Gリート選ト
インドネシアルピアコース	Gリート選イ

マネープールファンドにつきましては、日本経済新聞に掲載されません。

（５）【申込手数料】

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

3.78%（税抜 3.5%）を上限として販売会社（下記「（８）申込取扱場所」をご参照ください。）が定

める申込手数料率^{*}を、取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。

収益分配金を再投資する場合は、申込手数料は無手数料となります。

申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

詳しくは、販売会社または下記「（８）申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

*当該申込手数料は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」または「税」ということがあります。）に相当する金額を含みます。

[マネープールファンド]

申込手数料はありません。

ただし、「マネープールファンド」のお申込みは、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する他のファンドからのスイッチングによる場合に限りです。

取得申込みには、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受取るコース（以下「一般コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動継続投資コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）の2つのコースがあります。

取扱コースおよび申込手数料は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

取扱コースおよび申込単位は、販売会社によって異なります。販売会社の取扱コースおよび申込単位については、販売会社までお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成27年 5月21日から平成27年11月20日まで

当ファンドは、平成27年7月29日付で繰上償還を行う予定であり、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、各コースにおいて信託約款第39条に規定される書面による決議を行います。

書面による議決権の行使は、平成27年5月22日現在の受益者を対象とし、平成27年6月19日まで行い、平成27年6月22日の書面決議で可決された場合、申込期間は平成27年6月24日までとなります。

なお、書面決議において否決されたコースは、繰上償還は行いません。

各コースが全て繰上償還となった場合、「マネープールファンド」も繰上償還となります。

詳しくは、委託会社または販売会社までお問い合わせください。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において、申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

（委託会社の照会先）

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

なお、販売会社以外の第一種金融商品取引業者等が販売会社と取次契約を結ぶことにより、当ファンドを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込にかかる金額を販売会社に支払うものとします。申込期間における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）のファンド口座に払い込まれます。

（ 1 0 ）【払込取扱場所】

払込取扱場所は、販売会社（上記「（8）申込取扱場所」をご参照ください。）となります。

（ 1 1 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

（ 1 2 ）【その他】

申込証拠金

ありません。

本邦以外の地域においての発行

ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考）投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われ受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

取得申込みの中止

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取消すことができます。

金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。

スイッチング

「B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、「B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する各ファンドを一部解約した場合の手取金をもって、当該解約の請求日に「B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する別の各ファンドの取得申込みを行う場合をいいます。

ただし、「マネープールファンド」のお申込みは、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する他のファンドからのスイッチングによる場合に限ります。

なお、スイッチングを行う場合の手續・手数料等は、購入・換金の場合と同様となります。

スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

繰上償還の手續の実施

各コースは、信託約款に定められた信託契約の解約（繰上償還）の基準である10億口を下回っている状況が続いており、今後、運用の基本方針に則った運用の継続が困難となることが懸念されるため、信託契約を解約することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、平成27年7月29日付で繰上償還を行う予定であり、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、各コースにおいて信託約款第39条に規定される書面による決議を行います。

書面による議決権の行使は、平成27年5月22日現在の受益者を対象とし、平成27年6月19日まで行い、平成27年6月22日の書面決議で可決された場合、予定通り平成27年7月29日をもって繰上償還することといたします。

書面決議において否決されたコースは、繰上償還は行いません。

各コースが全て繰上償還となった場合、「マネープールファンド」も繰上償還となります。

なお、平成27年5月21日以降、当ファンドを購入申込みにより取得された受益権については、議決権はございません。

当ファンドのお申込みの際には、上記繰上償還手續きの内容をご理解のうえ、お申込みください。

詳しくは、委託会社または販売会社までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

〔各ファンド（マネープールファンドを除く。）〕

「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）1」は、主として、ケイマン籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（2クラス）」および国内籍証券投資信託である「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に投資し、配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

〔マネープールファンド〕

「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド」は、「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）に投資し、安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。

（注）上記、1、2については、以下の表より各々あてはめてご覧下さい。

1（各コース名）	2（各コース対応のクラス）
円コース	J P Y
豪ドルコース	A U D
ブラジルリアルコース	B R L
トルコリラコース	T R Y
インドネシアルピアコース	I D R

ファンドの基本的性格

当ファンドの商品分類および属性区分は、下記の表のとおりです。

（注）一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分の詳細については、同協会ホームページをご覧ください。

<http://www.toushin.or.jp/>

〔各ファンド（マネープールファンドを除く。）〕

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	
単位型投信	国内	株式 債券	*追加型投信： 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 *内外： 目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 *不動産投信： 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
追加型投信	海外	不動産投信	
	内外	その他資産（ ）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

〔円コース〕

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般株 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー	あり
	年2回	日本		
	年4回			

債 券 一 般 公 債 社 債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北 米 欧 州	ファンド	(フルヘッジ)
不動産投信	年12回 (毎月)	ア ジ ア オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	日 々	中 南 米 アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中 近 東 (中 東) エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

[各ファンド(円コース、マネープールファンドを除く。)]

投資対象 資 産	決算 頻度	投資対象 地 域	投資形態	為替 ヘッジ
株 式 一 般 大 型 株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
債 券 一 般 公 債 社 債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日 本	ファミリー ファンド	あ り (フルヘッジ)
不動産投信	年4回	北 米		
その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	年6回 (隔月)	欧 州		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	ア ジ ア オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
	日 々	中 南 米 アフリカ		
	その他 ()	中 近 東 (中 東) エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

- * その他資産(投資信託証券(不動産投信))：目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。
- * 年12回(毎月)：目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
- * グローバル(日本を含む)：目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産(日本を含む)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- * ファンド・オブ・ファンズ：一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- * 為替ヘッジあり(フルヘッジ)：目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
- * 為替ヘッジなし：目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

[マネープールファンド]

商品分類表

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	* 追加型投信： 一度設定されたファンドであってもその後追加
-----------------	--------	-------------------	-----------------------------------

単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

*内外：

目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

*債券：

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式 一般株 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
債券 一般債 公社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	北米		
不動産投信	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他 ()	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(債券))		中南米		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* その他資産（投資信託証券（債券））：目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

* 年2回：目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

* グローバル（日本を含む）：目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

* ファミリーファンド：目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズのみ）に投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

* 為替ヘッジなし：目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

信託金限度額

〔各コース〕の信託金限度額は、2,000億円とします。

〔マネープールファンド〕の信託金限度額は、1,000億円とします。

なお、委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

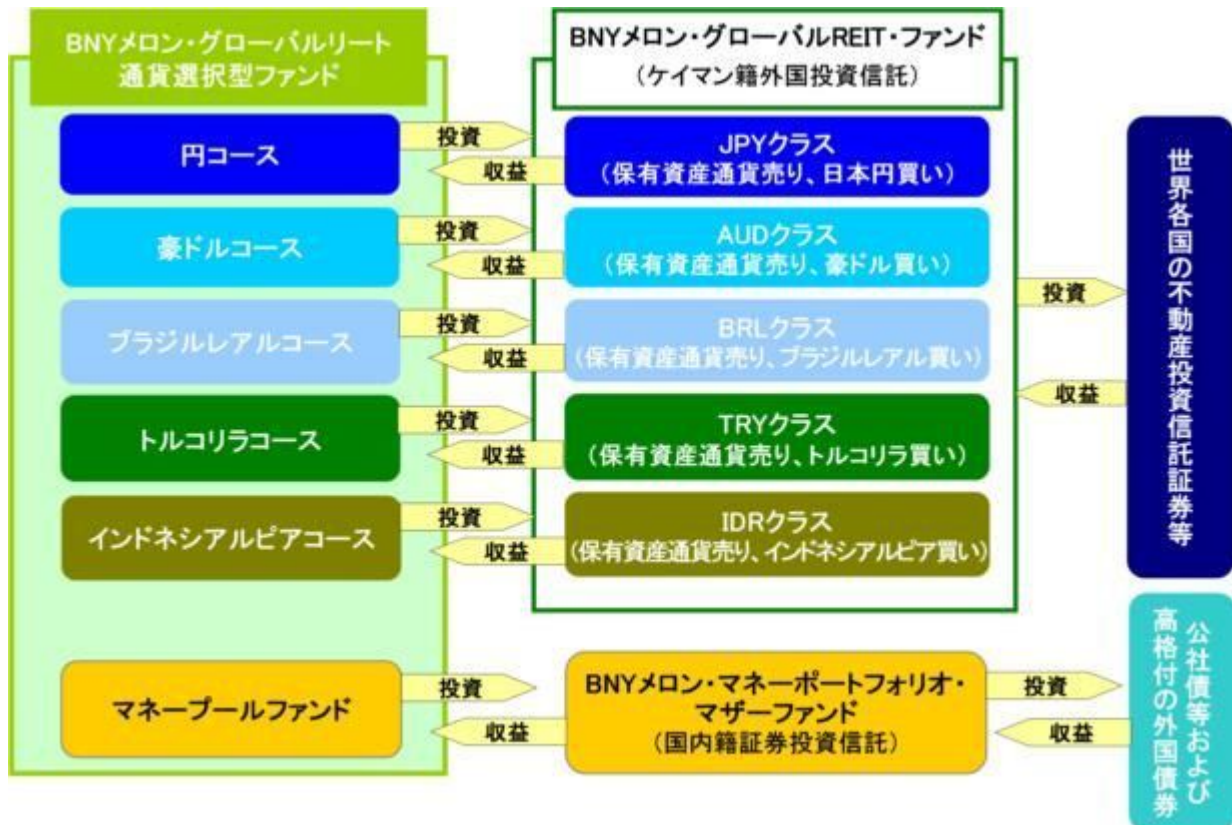
ファンドの特色

a. 世界各国（日本を含む）のリート（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド（マネープールファンドを除く。）は、外国籍投資信託を通じて、世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリート（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行います。

「B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」は、円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、インドネシアルピアコース、マネープールファンドの6本のファンドで構成されております。

* 各ファンド（マネープールファンドを除く。）そのものが、リート（不動産投資信託証券）ではありません。



各ファンド（マネープールファンドを除く。）は、主要投資対象ファンド「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド」に加え、「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。また短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、「マネープールファンド」のお申込みは、「マネープールファンド」以外の各ファンドからのスイッチングに限ります。なお、スイッチングとは現在保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引をいいます。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

1. グローバルリートに投資

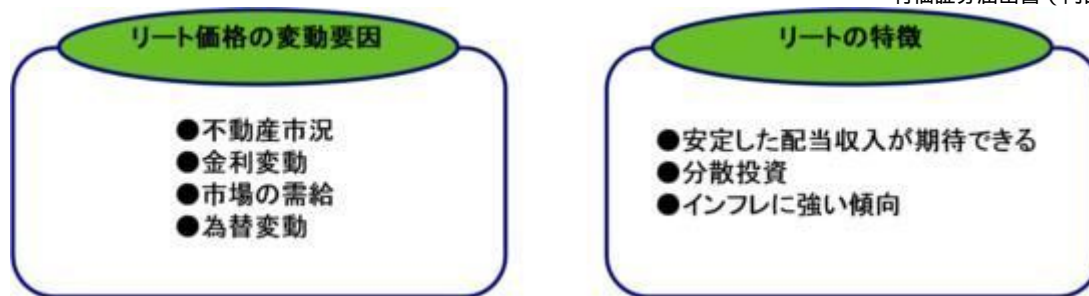
世界各国のリート（不動産投資信託証券）に投資を行うことで、配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の追求を目指します。

リート(REIT:不動産投資信託証券)とは

*REITとはReal Estate Investment Trustの略で、不動産(Real Estate)に投資する投資信託(Investment Trust)のことをいいます。



上図は、仕組みをわかりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上図のようになるとは限りません。



2. 為替予約取引を活用

「為替予約取引」とは、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」です。

為替予約取引の活用により、グローバルリートからの収益に加え、各ファンド（マネーボールファンドを除く。）が投資対象とする外国投資信託の基準通貨である米ドルより高い金利の通貨で為替予約取引を行う場合、金利差相当分程度の収益（為替取引によるプレミアム）が期待できます。

保有する資産が米ドル以外の通貨建ての場合、原則として対米ドルでの為替取引（保有資産通貨売り、米ドル買い）を行い、米ドル建て基準にしたうえで、対取引対象通貨での為替予約取引（米ドル売り、取引対象通貨買い）を行います。

逆に、米ドルより低い金利の通貨で為替予約取引を行う場合は金利差相当分程度の費用（為替取引によるコスト）が差引かれます。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）と為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）



上図はイメージであり、実際の利回りや金利水準とは異なります。

3. 為替変動による収益機会

各通貨の為替レートが対円で上昇した場合（円安になった場合）は、為替差益が期待できます。逆に、各通貨の為替レートが対円で下落した場合（円高になった場合）は、為替差損が生じます。

また、対円の為替予約取引を行う場合には、為替変動リスクの低減が期待できます。

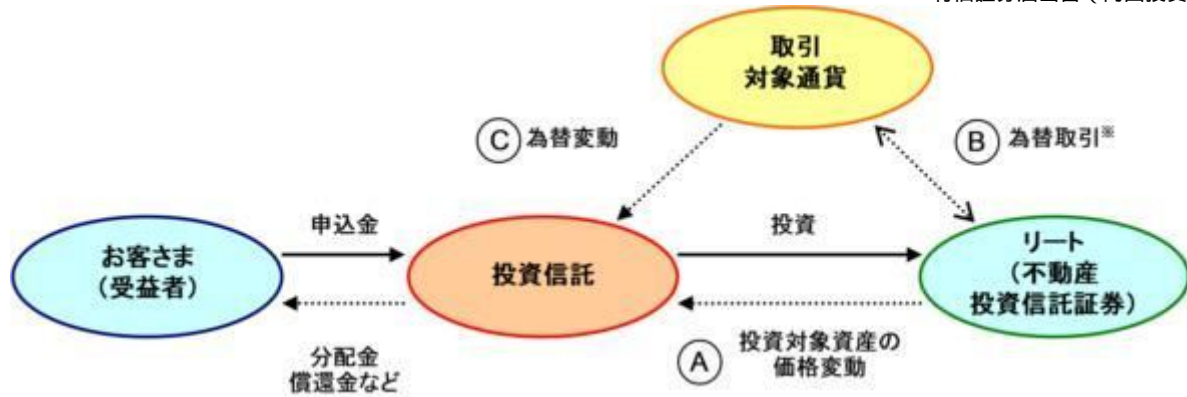
（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。）

各ファンド（マネーボールファンドを除く。）が投資対象とする外国投資信託の実質的な為替取引について事前に定められた為替取引パラメーターに従い管理および監視する者が選任されることがあります。平成26年11月20日現在、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンが契約に基づいて為替取引を管理・監視する者として選任されています。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはこれらの契約の下で為替取引に関して裁量的な管理権限を有しません。選任されたベンチマーク提供会社が値付けをする通貨については、ザ・WM・カンパニー（ベンチマーク提供会社）が事前に合意された一定の時間にロイターに公表するスポット・レート、または他のベンチマーク提供会社が公表する他のベンチマーク・レートを、現物決済用として指定されていない為替取引のため値付けられた先渡価格および事前に合意された管理スプレッドによって調整して価格が付けられます。参照レートが公表されない場合、または特定の公表時間が経過した場合、または当該ベンチマーク・レートがベンチマーク提供会社によって値付けられていない通貨である場合、取引の相手方が値付けするスポット・レートに基づいた直物相場の買いレートおよび売りレートを使用します。平成26年11月20日現在、上記為替取引の相手方はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンです。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

通貨選択型の投資信託は、リート（不動産投資信託証券）などといった投資対象資産に加えて、為替予約取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



	(A)	(B)	(C)
収益を得られるケース	・不動産市況、賃料等の上昇等 リート価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	・不動産市況、賃料等の下落等 リート価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生	・円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

各コースが主要投資対象とする外国投資信託は、為替予約取引にあたり一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）について、外国為替取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給などの市況や規制等、当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります、その結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

b. 原則として、毎月、収益分配を行います。

各ファンド（マネーパルファンドを除く。）は原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

マネーパルファンドは原則として、年2回（2月、8月の20日、休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金に関する留意事項

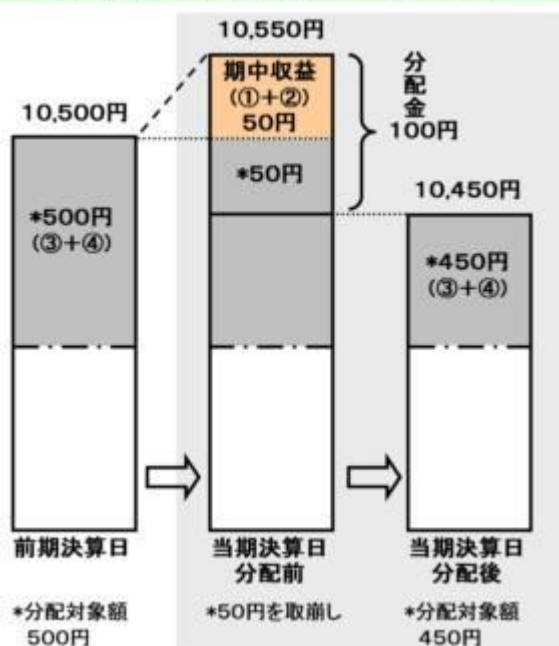
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



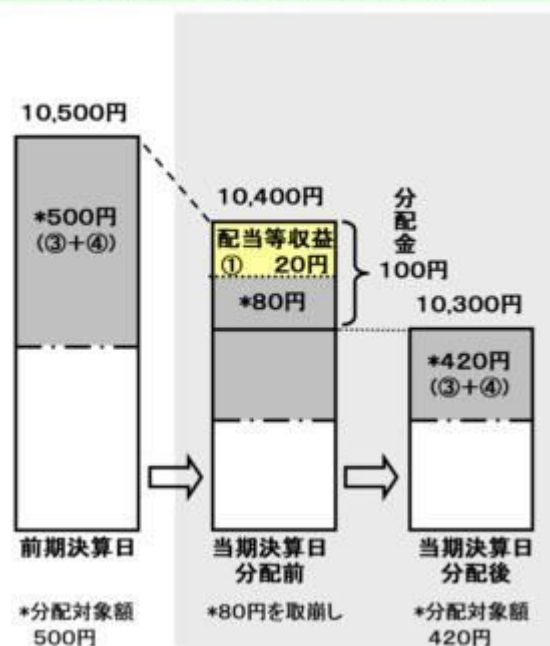
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算から基準価額が上昇した場合)



(前期決算から基準価額が下落した場合)



(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

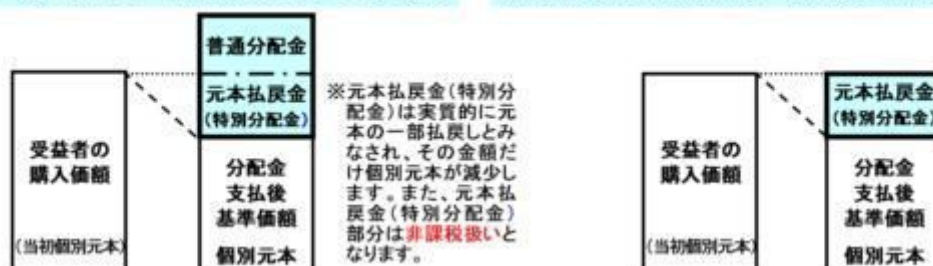
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻

金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、下記「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い 個人、法人別の課税の取扱いについて」をご参照下さい。

c. 「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド」の実質的な運用は、BNYメロン・グループ^{*}傘下の運用会社であるセンタースクエア・インベストメント・マネジメントに委託します。

^{*} BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。



センタースクエア・インベストメント・マネジメント

センタースクエア・インベストメント・マネジメントは、1987年に設立され、米国ペンシルバニア州フィラデルフィアに本部を置き、ロスアンゼルス、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールに拠点を有する運用会社です。2014年（平成26年）12月末現在の総運用資産は約84億米ドル（約1兆円）（注）で、グローバルリートおよび米国リートを中心とする不動産関連投資に特化し、豊富な経験を有する投資運用チームが運用を行います。

出所：BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

（注）2014年（平成26年）12月末現在。1米ドル = 120.55円で換算。

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた会社です。両社はともに米国の金融業草創期から100年以上にわたる歴史を持ち、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。1980年代以降、BNYメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

格付け：スタンダード&プアーズ社 A+、ムーディーズ社 A1

総運用資産：約1.71兆米ドル（約206兆円）（注）

総管理資産：約28.5兆米ドル（約3,436兆円）（注）

（注）2014年（平成26年）12月末現在。1米ドル = 120.55円で換算。

（2）【ファンドの沿革】

平成23年9月16日 ファンドの信託契約締結、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

下記 ファンドの仕組みおよび ファンドの関係法人の〔各ファンド（マネーブルファンドは除く。）〕の図表中、1、2については、以下の表より各々あてはめてご覧下さい。

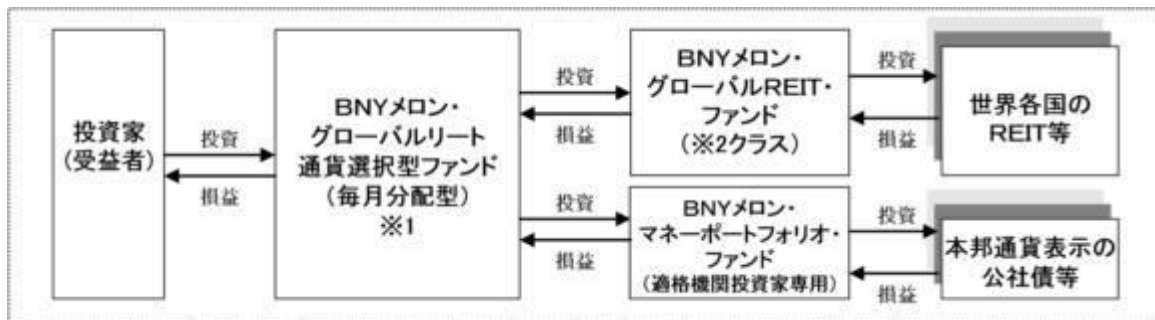
1（各コース名）	2（各コース対応のクラス）
円コース	J P Y
豪ドルコース	A U D
ブラジルリアルコース	B R L

トルコリラコース	T R Y
インドネシアルピアコース	I D R

ファンドの仕組み

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

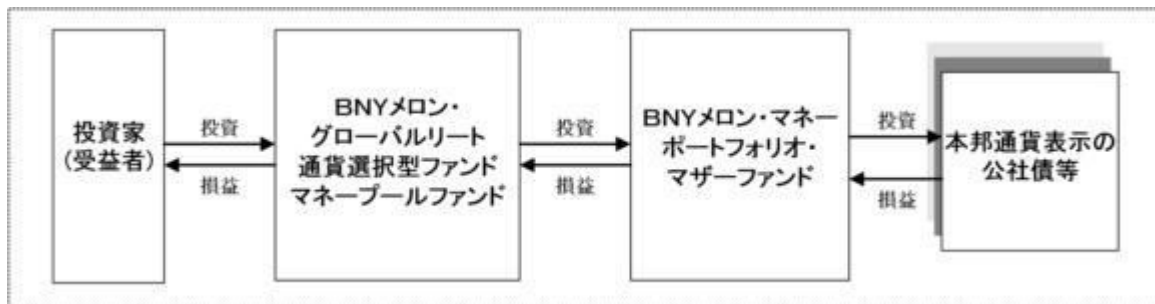
各ファンド（マネープールファンドを除く。）は、世界各国の不動産投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。ファンド・オブ・ファンズとは、受益者からの資金を各ファンド「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）※1」にて取りまとめ、その資金を投資対象であるケイマン籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（※2クラス）」と国内籍証券投資信託である「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に投資をし、実質的な運用を各投資信託で行う仕組みです。



[マネープールファンド]

ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド」とし、その資金をマザーファンド「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。



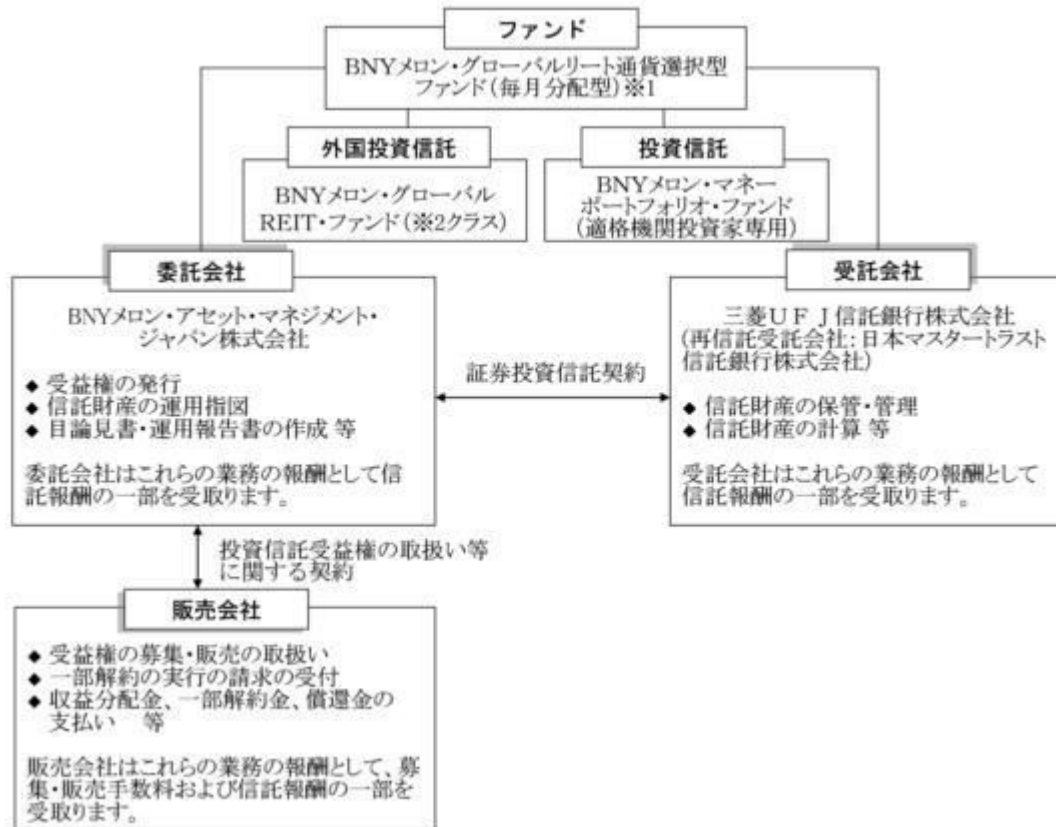
ファンドの関係法人

ファンドの関係法人とその名称、関係業務および運営の仕組みは、次のとおりです。

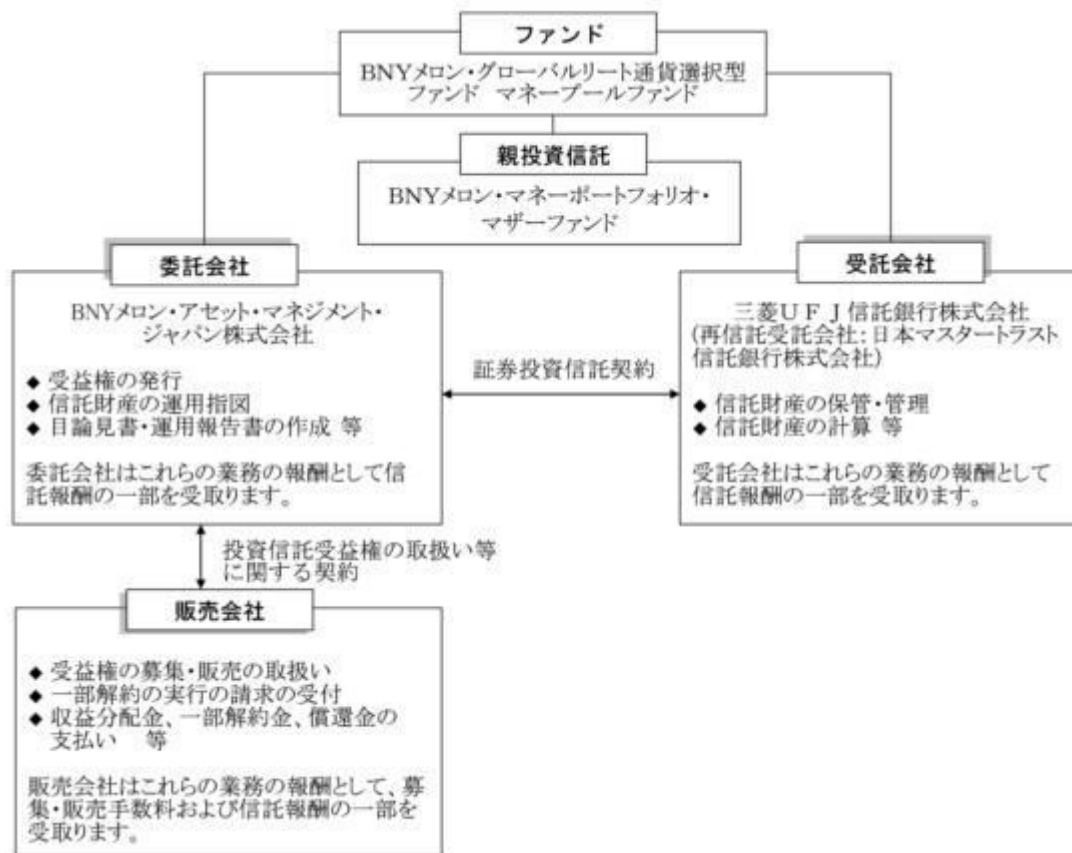
- BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（「委託会社」）
当ファンドの委託会社として、当ファンドの受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 販売会社
当ファンドの販売会社として、当ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金・償還金等の支払い等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」）
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。

ファンドの関係法人

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]



[マネープールファンド]



委託会社の概況

- a. 名称
B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
- b. 本店の所在の場所
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
- c. 資本金の額（平成27年4月末現在）

7億9,500万円

d. 委託会社の沿革

平成10年11月 6日 ドレイファス・メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社設立
 平成10年11月30日 投資顧問業者の登録 関東財務局長 第828号
 平成11年12月 9日 投資一任契約にかかる業務の認可取得 金融再生委員会第21号
 平成12年 1月 1日 会社名をメロン・アセットマネジメント・ジャパン株式会社に変更
 平成12年 5月18日 証券投資信託委託業の認可取得 金融再生委員会第28号
 平成13年10月 1日 会社名をメロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社に変更
 平成19年 9月30日 金融商品取引法の規定に基づく登録
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
 平成19年11月 1日 会社名をBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更

e. 大株主の状況（平成27年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
BNYメロン・インベストメント・マネジメント（APAC）ホールディングス・リミテッド	英国 EC4V 4LA ロンドン、 クィーンビクトリアストリート 160、ザ・バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン・センター	15,900株	100%

2【投資方針】

（注）下記（ ）については、以下の表より各々あてはめてご覧下さい。

円コース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(JPYクラス)
豪ドルコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(AUDクラス)
ブラジルリアルコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(BRLクラス)
トルコリラコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(TRYクラス)
インドネシアルピアコース	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(IDRクラス)

(1)【投資方針】

投資方針

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

[マネープールファンド]

安定した収益の確保を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。

運用方法

a. 投資対象

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

ケイマン籍外国投資信託である（ ）を主要投資対象とします。また、国内籍証券投資信託である「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」へも投資を行います。

[マネープールファンド]

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等の有価証券または金融商品に直接投資を行うことがあります。

b. 投資態度

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

- （ ）の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- （ ）への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券を中心に投資することにより、配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行います。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[マネープールファンド]

- マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目標として運用を行うことを基本とします。
- マザーファンドへの投資を通じて、主として本邦通貨表示の公社債等（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、ユーロ円債、短期金融商品等）および高格付の外国債券（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、短期金融商品等）に投資をし、安定した収益の確保を目指します。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

〔各ファンド（マネープールファンドを除く。）〕

投資対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として外国投資信託である（ ）投資信託証券および国内証券投資信託である「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券のほか、次の本邦通貨表示の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2. の証券の性質を有するもの
- 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1. の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 預金
- 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- コール・ローン
- 手形割引市場において売買される手形

金融商品による例外的な運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

〔マネープールファンド〕

投資対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。）
 - 約束手形
 - 金銭債権
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図しま

す。

1. 転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1. から7. までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
18. 外国の者に対する権利で上記17. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券、8. ならびに13. の証券または証書のうち1. の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券および8. ならびに13. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9. および10. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

金融商品による例外的な運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

【参考情報】各ファンド（マネーブルファンドを除く。）が投資対象とする投資信託証券の概要

（平成27年4月末現在）

1. BNYメロン・グローバルREIT・ファンド

ファンド名	B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド（ J P Yクラス） B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド（ A U Dクラス） B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド（ B R Lクラス） B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド（ T R Yクラス） B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド（ I D Rクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
投資方針	配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	主として世界各国のリート（不動産投資信託証券）を中心に投資します。 ただし、不動産関連株式に投資する場合があります。 ファンドには5つのクラス（ J P Yクラス、 A U Dクラス、 B R Lクラス、 T R Yクラス、 I D Rクラス）があります。 クラスごとに、組入資産について、原則として、各クラスの通貨で為替予約取引等を行うことにより、各通貨への投資効果を追求します。
当初設定日	2011年（平成23年）9月20日
決算日	5月31日
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
管理報酬等	日々の純資産総額に対して年率0.81% （内訳 管理報酬：0.70%、管理事務代行および保管会社報酬：0.10%、受託会社報酬：0.01%）
信託財産留保額	0.20%
その他の費用	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、ファンドの設立・開示に関する費用（ファンドの監査に要する費用、弁護士報酬等を含みますが、これらに限りません。）等も負担します。
管理会社	B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
投資運用会社	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
副投資運用会社	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク

2. B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

ファンド名	B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド （適格機関投資家専用）
形態	適格機関投資家私募 / 契約型 追加型 / 内外 / 債券（ F O F 専用）
主要投資対象	「 B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行うことがあります。
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
投資態度	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目標として運用を行うことを基本とします。 マザーファンドへの投資を通じて、主として本邦通貨表示の公社債等（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、ユーロ円債、短期金融商品等）および高格付の外国債券（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、短期金融商品等）に投資をし、安定した収益の確保を目指します。 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
当初設定日	平成22年1月12日（火）
信託期間	無期限
決算日	年1回（原則として毎年1月17日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配方針に基いて、分配を行います。
申込手数料	ありません。
信託報酬率	0.0324%（税抜0.03%）～0.162%（税抜0.15%）
委託会社	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
受託会社	三菱U F J 信託銀行株式会社

(参考) BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド

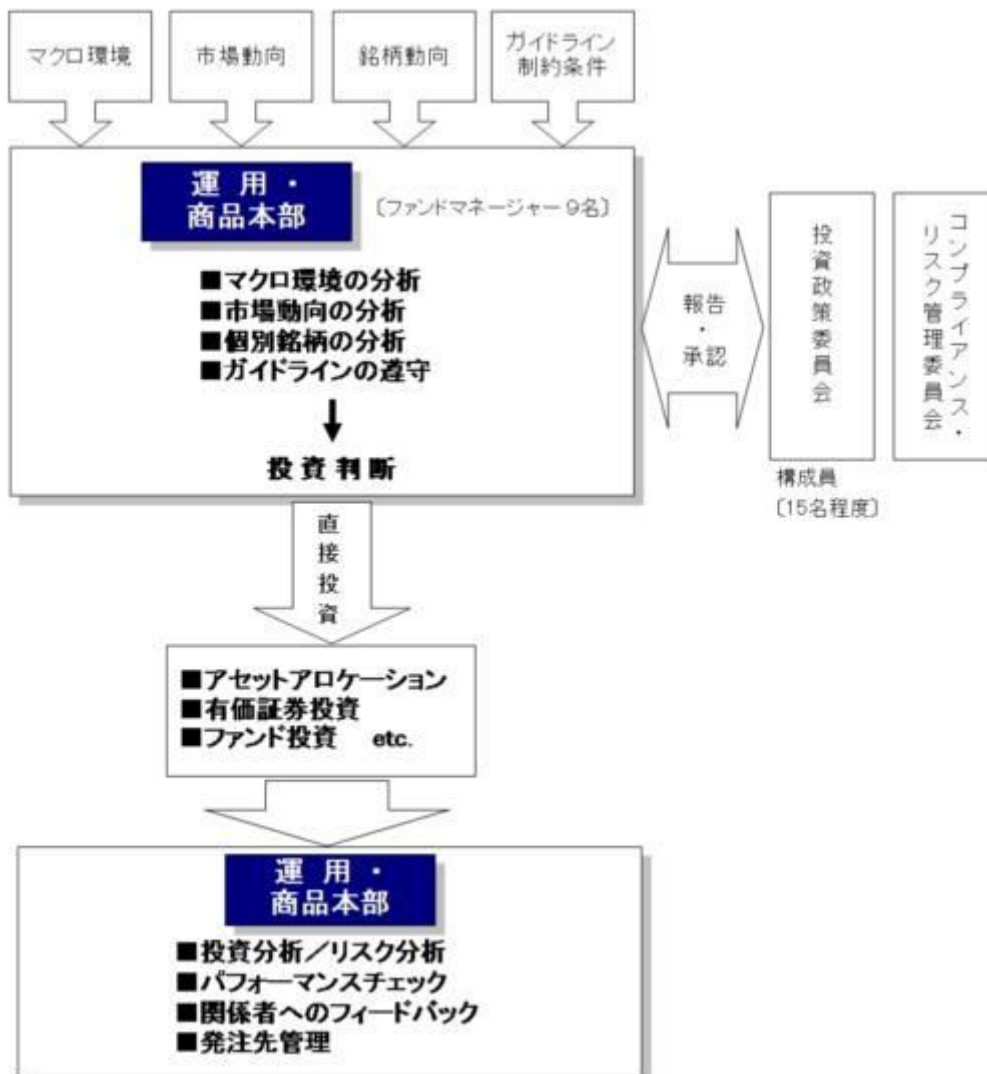
ファンド名	BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主要投資対象	主として本邦通貨表示の公社債等（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、ユーロ円債、短期金融商品等）および高格付の外国債券（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、短期金融商品等）を投資対象とします。
投資態度	<p>主として、本邦通貨表示の公社債等（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、ユーロ円債、短期金融商品等）および高格付の外国債券（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、短期金融商品等）に投資をし、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>外貨建資産については、原則としてフルヘッジを行い、為替水準の変動による基準価額の変動を低減させることを目指します。</p> <p>市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。</p>

（３）【運用体制】

当ファンドに関する委託会社の運用体制

- ・ 原則として毎月2回開催される投資政策委員会において、当ファンドの運用計画案の審議を行うとともに、当ファンドの運用が、ファンドの投資基本方針、投資対象および投資制限に沿う形で行われているか、遵守状況の確認等を行います。
- ・ 同委員会では、併せて運用にかかる法令および運用ガイドライン等の遵守・違反発生状況、改善後の状況等がコンプライアンス・オフィサーより報告され、必要に応じて関係部署に対し改善指示を行います。

（下記「３ 投資リスク」の「（２）リスク管理体制」と併せてご参照ください。）



- a. 運用・商品本部では、マクロ景気動向、各資産の市場動向、個別銘柄の動向に関して調査、分析を行い、これらをもとに投資を行います。
- b. 投資信託に対する投資を行う場合は、ポートフォリオ全体から見た投資の適切性および投資信託の相対的な優位性等を検討した上で、これを実施します。
- c. 運用モニタリングにおいて、運用ガイドラインの遵守状況、また、これに定められた制約条件に沿った運用が確行されていることを確認します。
- d. 運用計画、発注先の評価、その他運用に関し付議すべき事項に関しては、投資政策委員会に付議され、運用実績、ガイドラインの遵守状況、ファンド運営に関する過誤の有無、発注実績等については、報告事項として投資政策委員会で報告されます。また、これらについてのコンプライアンス上の事項に関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会に付議され、あるいは報告されます。
- e. 運用・商品本部では、運用の結果である、運用実績、ポートフォリオの状況等についてモニタリングを実施し、評価および発注状況の管理等を実施します。
- f. 必要に応じてファンドの運用者に対するデューディリジェンスを定期的実施します。

社内規程

以下の規程等に基づき運営しております。

- ・「投資政策委員会」運営規程
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会規程
- ・ファンド・マネージャーサービス規程
- ・投資信託財産として有する株式に係る議決権の行使に関する規程

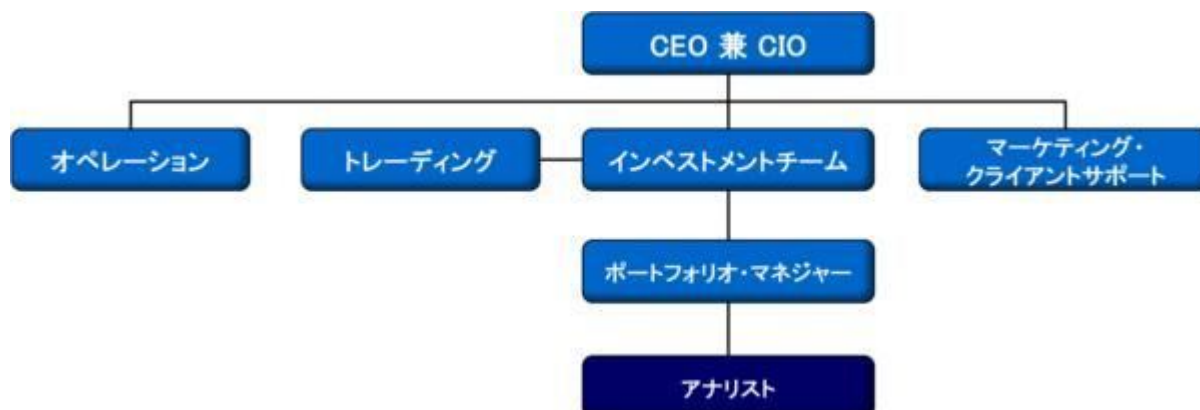
受託銀行に関する管理体制について

信託財産の管理業務の遂行能力として、受託銀行の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証し、定期的な資産残高照合等を通じて業務が適切に遂行されているかの確認を行います。また、内部統制報告書を定期的に入手し、報告を受けています。

（注）上記の運用体制は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考）センタースクエア・インベストメント・マネジメントの運用体制

各ファンド（マネープールファンドを除く。）の実質的な運用は、主要投資対象である投資信託証券にて行います。投資信託証券の一つである外国投資信託の運用は、「センタースクエア・インベストメント・マネジメント」が行います。



出所：センタースクエア・インベストメント・マネジメント

（注）上記は、平成27年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（４）【分配方針】**収益分配方針**

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

毎決算時（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金のうちその他収益調整金は、全額分配に使用することができます。
- 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

[マネープールファンド]

毎決算時（原則として毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金のうちその他収益調整金は、全額分配に使用することができます。
- 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

- 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

[マネープールファンド]

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- b. 上記1.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。
- 収益分配金は、決算日において振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。
- 「自動継続投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税金を差引いた後、決算日の翌営業日に、無手数料で自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

- a. 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- b. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- c. 株式への直接投資は行いません。
- d. 外貨建資産への直接投資は行いません。
- e. デリバティブの直接利用は行いません。

[マネープールファンド]

- a. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- b. 株式への実質投資割合は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券等に限るものとし、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- c. マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- d. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- e. 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- f. 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- g. 有価証券先物取引等は、信託財産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
- h. スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引等は、信託財産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

信託約款上のその他の投資制限

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

- a. 公社債の借入れ
 1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 2. 上記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 上記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払います。
- b. 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図
委託会社は、信託財産に属する投資信託証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- c. 再投資の指図
委託会社は、上記b. の規定による一部解約の代金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- d. 資金の借入れ
 1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支払います。
- e. 受託会社による資金の立替え
 1. 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
 2. 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
 3. 上記1. および2. の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議により、そのつど別にこれを定めます。

[マネープールファンド]

- a. 先物取引等の運用指図・目的
 1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イならびに第4号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロならびに第4号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハならびに第4号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
 2. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
 3. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の運用指図・目的
 1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保

の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

c. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図・目的

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。）を取決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

d. デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 有価証券の貸付の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 上記1. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

f. 公社債の空売りの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2. の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの

一部を決済するための指図をするものとします。

g. 公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図をするものとします。
2. 上記1. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 上記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払います。

h. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

i. 外国為替予約取引の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
2. 上記1. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額およびマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額のうち信託財産に属するとみなした額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記2. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 上記1. および2. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

j. 一部解約の請求および有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

k. 再投資の指図

委託会社は、上記 j. の規定による一部解約の代金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

l. 資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払います。

m. 受託会社による資金の立替え

1. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
2. 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

3. 上記1. および2. の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議により、そのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

- a. 委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。（金融商品取引業等に関する内閣府令）
- b. 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。（投資信託及び投資法人に関する法律）

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクおよび留意点

当ファンドは、主として国内外の投資信託証券に投資しますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

以下の事項には、投資対象ファンドのリスクも含まれます。

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

リート（不動産投資信託証券）の価格変動リスク

- ・リートは株式と同様に金融商品取引所等で売買されているため、市場における需給や不動産市況に関する見通し等の様々な要因で価格が変動します。
 - ・一般にリートが投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る賃料収入等は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化により変動し、リートの価格および分配金はその影響を受けます。
 - ・リートは、実物資産である建物等を投資対象としているため、自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合には、リートの価格は大きく変動することがあります。また、大きな損害等が生じなくとも、保有不動産の老朽化や立地条件の変化等によっても変動する場合があります。
 - ・投資先のリートの信用状況あるいは財務状況の悪化等が生じた場合、またはそれらが予想される場合には、価格が下落するリスクがあります。また、リートは、金融機関等から借入れを行っているケースも多く、そのため市中金利の変動により影響を受けます。
 - ・リートに関する各制度（税制度、会計制度等）が変更になった場合、あるいはリートが投資対象とする不動産等にかかる規制の強化や新たな規制の適用、税制等の変更等により、規制下となる不動産等の価値が低下する可能性があり、その結果、リートの価格が下落することがあります。
- 以上これらの要因により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

[円コース]

主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対円での為替予約取引が行われ、為替変動リスクの低減が図られますが、リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があるほか、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、コスト（金利差相当分の費用）の分だけ収益が低下することもあります。

[豪ドルコース]

主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対豪ドルでの為替予約取引が行われるため、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。なお、対豪ドルで完全に組入資産の通貨の影響を排除できるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、豪ドル金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、コスト（金利差相当分の費用）の分だけ収益が低下することもあります。

[ブラジルリアルコース]

主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対ブラジルリアルでの為替予約取

引が行われるため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。なお、対ブラジルレアルで完全に組入資産の通貨の影響を排除できるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、ブラジルレアル金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、コスト（金利差相当分の費用）の分だけ収益が低下することもあります。

[トルコリラコース]

主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対トルコリラでの為替予約取引が行われるため、トルコリラの対円での為替変動の影響を大きく受けます。なお、対トルコリラで完全に組入資産の通貨の影響を排除できるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、トルコリラ金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、コスト（金利差相当分の費用）の分だけ収益が低下することもあります。

[インドネシアルピアコース]

主要投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として対インドネシアルピアでの為替予約取引が行われるため、インドネシアルピアの対円での為替変動の影響を大きく受けます。なお、対インドネシアルピアで完全に組入資産の通貨の影響を排除できるものではなく、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、インドネシアルピア金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合など、コスト（金利差相当分の費用）の分だけ収益が低下することもあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。流動性リスクが小さい資産とは、注文執行後、希望価格で売却可能な資産のことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

特に、新興市場の銘柄は、一般的に流動性が低く、価格変動も大きい傾向があります。

[マネープールファンド]

価格変動リスク

投資信託証券を通じて投資を行う債券等の価格動向は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、組入れ投資信託の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

金利変動リスク

債券等は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行の条件等により異なります。

信用リスク

債券等の価格は、発行体の信用リスクを伴います。発行体に経営不安、財務状況の悪化等が生じた場合、またはそれらが予想される場合には、価格が下落するリスクがあります。

その他の留意点

<外国投資信託の税制にかかる留意点>

各コースが外国投資信託を通じて実質的に投資を行う、世界各国の金融商品取引所に上場されているリートに関しては、現地の税制にしたがって課税されます。各コースが主要投資対象とする外国投資信託はケイマン籍であり、ケイマン諸島は投資対象国との間において租税条約がなく軽減税率が適用されない場合があります。そのため外国投資信託が収受するリートの配当金について、現地で源泉税が徴収される場合があります。

<為替取引にかかる留意点>

・各コースが主要投資対象とする外国投資信託は、為替取引にあたり一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）について、外国為替取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給などの市況や規制等、当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります、その結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

<繰上償還に関する留意点>

・各コースが各々主要投資対象とする外国投資信託が存在しないこととなった場合には、当該各コースを繰上償還させます。
・マネープールファンド以外のすべてのファンドが存続しないこととなった場合には、当該ファンドを繰上償還させます。

<ファンドの資産規模にかかる留意点>

ファンドの資産規模によっては、分散投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な

資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

< 収益分配金にかかる留意点 >

- ・ 計算期末に基準価額水準に応じて、信託約款（運用の基本方針3.）に定める収益分配方針により分配を行います。委託会社の判断により分配が行われないこともあります。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

< 受託会社の信用力にかかる留意点 >

受託会社の格付け低下、その他の事由によりその信用力が低下した場合には、為替取引その他の取引の相手方の提供するクレジット・ラインが削除される可能性があり、為替ヘッジその他の取引ができなくなる可能性があります。さらに、その場合には為替取引その他の取引に関して、適用される契約の条項にしたがい、すでに締結されている当該契約が一括清算される可能性もあります。これらの場合には、そのような事情がない場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

< クーリング・オフについて >

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

< 法令・税制・会計制度等の変更の可能性 >

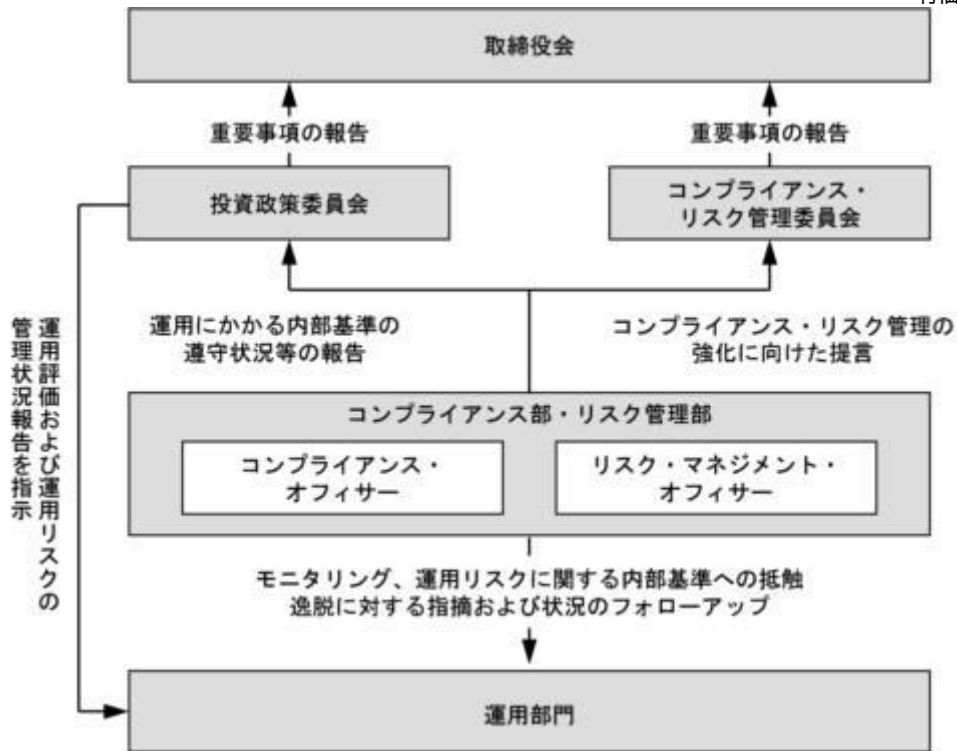
法令・税制・会計制度等は、今後変更される可能性もあります。

(2) リスク管理体制

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門における日々のモニタリングに加えて、運用部門から独立した組織体制においても行っています。

投資政策委員会 (原則毎月2回開催)	ファンドの運用計画案の審議、運用実績の評価、運用に関する法令および内部規則の遵守状況の確認、最良執行に関する方針の策定および確認を行っています。
コンプライアンス・ リスク管理委員会 (原則毎月1回開催)	コンプライアンスおよびリスク管理にかかる審議・決定を行い、委託会社の法令遵守・リスク管理として必要な内部管理体制を確保します。
コンプライアンス・ オフィサー	コンプライアンスの観点から、各部署の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
リスク・マネジメント・ オフィサー	運用リスクを含む、各種リスク要因の認識、評価、統制、残存リスクの把握を行い、リスクの軽減・管理に努めます。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



（注）上記の管理体制は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考）センタースクエア・インベストメント・マネジメントのリスク管理項目

投資制限	ファンダメンタルズ	リスク管理指標	流動性
<ul style="list-style-type: none"> 個別銘柄 セクター 地域 市場規模 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 成長率 配当利回り その他 	<ul style="list-style-type: none"> 標準偏差 ベータ 予想変動率(ボラティリティ) VaR 推定トラッキング・エラー アトリビューション その他 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の売買執行 日次売買量 その他

出所：センタースクエア・インベストメント・マネジメント

（注）上記は、平成27年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（3）参考情報

各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

（2010年4月～2015年3月）

各ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

（2010年4月～2015年3月）

[円コース]



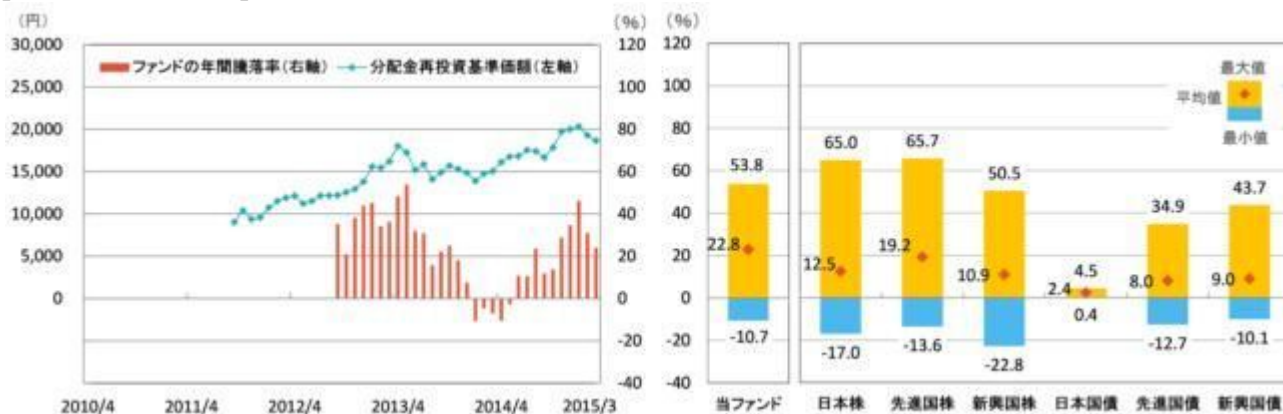
[豪ドルコース]



[ブラジルリアルコース]



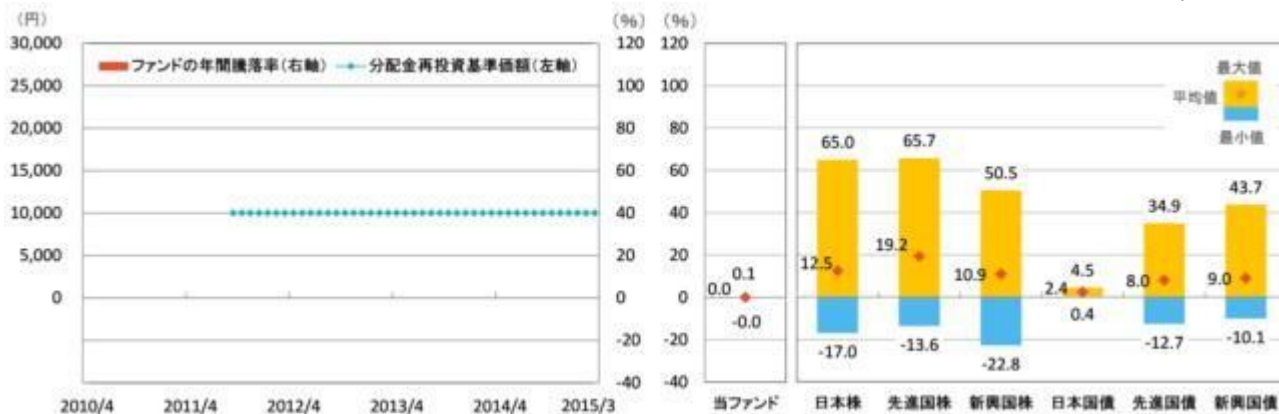
[トルコリラコース]



[インドネシアルピアコース]



[マネープールファンド]



（左図）について

- * 年間騰落率は、2012年9月～2015年3月（当ファンドの設定日は、2011年9月16日です。）の各月末における直近1年間の騰落率を示しています。
- * 年間騰落率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

（右図）について

- * グラフは、2010年4月～2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、各ファンドについては、設定日が2011年9月16日のため、2012年9月～2015年3月の数値であり、単純な比較はできません。

当ファンドについては、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み） 東京証券取引所市場一部に上場する全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。
先進国株	MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース） MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。
日本国債	NOMURA-BPI国債 野村証券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） Citigroup Index LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド（円ベース） J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[各ファンド（マネーボールファンドを除く。）]

3.78%（税抜 3.5%）を上限として販売会社が定める申込手数料率^{*}を、取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。

収益分配金を再投資する場合は、申込手数料は無手数料となります。

申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

申込手数料は、販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

詳しくは、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

*当該申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

[マネーボールファンド]

申込手数料はありません。

ただし、「マネーボールファンド」のお申込みは、「BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する他のファンドからのスイッチングによる場合に限りません。

（委託会社の照会先）

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

取得申込みには、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受取るコース（以下「一般コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動継続投資コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）の2つのコースがあります。

取扱コースおよび申込手数料は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料

換金（解約）手数料はありません。

信託財産留保額

[各ファンド（マネーボールファンドを除く。）]

一部解約される場合には、信託財産留保額が控除されます。

信託財産留保額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額は、受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

[マネーボールファンド]

信託財産留保額はありません。

(3)【信託報酬等】

[各ファンド（マネーボールファンドを除く。）]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0044%（税抜 0.93%）を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬および信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬の配分は、以下のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30%（税抜）	年率0.60%（税抜）	年率0.03%（税抜）

この他に、投資対象とする投資信託証券において、当該投資信託証券の管理報酬等がかかります。その詳細については、「【参考情報】各ファンド（マネーブルファンドを除く。）が投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

a. BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（各クラス）

・・・純資産総額に対して年率0.81%

b. BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

・・・純資産総額に対して年率0.0324%（税抜0.03%）～0.162%（税抜0.15%）

投資対象とする他のファンドを含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年率1.8144%程度（概算）となります。

管理報酬等のうち、受託会社報酬、管理事務代行および保管会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額や資産構成によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

〔マネーブルファンド〕

信託報酬は、前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの信託報酬率について、当該前月の最終営業日の2営業日前の3ヵ月もの短期国庫債券の金利水準に応じて次に掲げる率とします。

信託報酬および信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

〔3ヵ月もの短期国庫債券金利水準と信託報酬率〕

金利水準	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.105%未満の場合	年率0.0324% （税抜0.03%）	年率0.01% （税抜）	年率0.01% （税抜）	年率0.01% （税抜）
0.105%以上 0.25%未満の場合	年率0.1080% （税抜0.10%）	年率0.04% （税抜）	年率0.04% （税抜）	年率0.02% （税抜）
0.25%以上の場合	年率0.1620% （税抜0.15%）	年率0.06% （税抜）	年率0.07% （税抜）	年率0.02% （税抜）

上記各信託報酬を対価とする役務の内容

（委託会社）	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
（販売会社）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等

（4）【その他の手数料等】

〔各ファンド（マネーブルファンドを除く。）〕

- ・当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および当ファンドの借入金利息。
- ・外貨建資産の保管費用。
- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息。
- ・信託財産の財務諸表の監査にかかる費用（消費税等相当額を含みます。）は、委託会社が当該費用にかかる金額をあらかじめ合理的に見積もったうえ、計算期間を通じて毎日、一定率または一定金額にて計上するものとします。監査費用は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。
- ・委託会社による信託財産の管理、運営にかかる以下の費用は、信託財産の純資産総額に0.05%の率を乗じて得た金額を上限として、計算期間を通じて、当該費用にかかる消費税等に相当する金額とともに、毎日計上するものとします。
 1. 法律顧問、税務顧問への報酬
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出等にかかる費用
 3. 目論見書の作成、印刷および交付等にかかる費用
 4. 運用報告書の作成、印刷および交付等にかかる費用
 5. 信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付等にかかる費用
 6. この信託契約にかかる受益者に対して行う公告等にかかる費用
 7. その他信託事務の管理、運営にかかる費用
- ・上記の監査費用および運営にかかる費用とその消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

（注）この他に、当ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。その詳細については、「【参考情報】各ファンド（マネーブルファンドを除く。）が投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

その他の手数料等については、資産規模および運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限

額等を表示することができません。

〔マネープールファンド〕

- ・ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびファンドの借入金利息。
- ・外貨建資産の保管費用。
- ・信託財産に関する租税および信託事務の処理等に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息。
- ・信託財産の財務諸表の監査にかかる費用（消費税等相当額を含みます。）は、委託会社が当該費用にかかる金額をあらかじめ合理的に見積もったうえ、計算期間を通じて毎日、一定率または一定金額にて計上するものとします。監査費用は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。その他の手数料等については、資産規模および運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が、当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座ごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

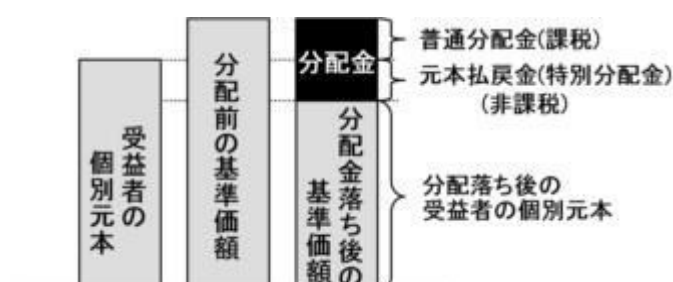
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」と同額の場合または当該個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



- 当該収益分配金落ち後の基準価額が「受益者ごとの個別元本」を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。



個人、法人別の課税の取扱いについて

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

a. 個人の受益者に対する課税

1. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

2. 一部解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額または償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）は譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収口座）利用の場合は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告は不要です。

3. 損益通算について

一部解約時もしくは償還時の差損（譲渡損）は、確定申告等を行うことにより、上場株式等（公募株式投資信託、特定株式投資信託（ETF）および特定不動産投資信託（REIT）などを含みます。）の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。また、一部解約時もしくは償還時の差益（譲渡益）は、他の上場株式等の譲渡損との損益通算ができます。ただし、特定口座（源泉徴収口座）利用の場合は、原則として確定申告は不要です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡損益との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の受益者ごとの個別元本超過額は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。
- ・ 益金不算入制度は適用されません。

（注）「課税上の取扱い」の内容は平成27年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

5【運用状況】

以下は平成27年3月31日現在です。

(1)【投資状況】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,373,593	94.79
	日本	310,766	1.38
小計		21,684,359	96.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		864,953	3.84
合計（純資産総額）		22,549,312	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	99,542,962	93.97
	日本	1,530,926	1.45
小計		101,073,888	95.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,852,190	4.58
合計（純資産総額）		105,926,078	100.00

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	123,127,012	86.12
	日本	2,362,228	1.65
小計		125,489,240	87.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,488,018	12.23
合計（純資産総額）		142,977,258	100.00

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	91,186,349	94.94
	日本	1,070,722	1.11
小計		92,257,071	96.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,790,843	3.95
合計（純資産総額）		96,047,914	100.00

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	105,336,709	93.94
	日本	1,042,165	0.93
小計		106,378,874	94.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,757,982	5.13
合計（純資産総額）		112,136,856	100.00

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,001,498	100.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12	0.00
合計（純資産総額）		1,001,486	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	B N Yメロン・グローバルREIT・ ファンド(JPYクラス)	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	17,947,429	1.18	21,319,638	1.19	21,373,593	94.79
2	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	投資信託 受益証券	310,301	1.0014	310,765	1.0015	310,766	1.38

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。以下同じ。

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.16
合計	96.16

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	BNYメロン・グローバルREIT・ ファンド(AUDクラス)	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	93,599,401	1.06	99,741,849	1.06	99,542,962	93.97
2	BNYメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	投資信託 受益証券	1,528,634	1.0015	1,530,926	1.0015	1,530,926	1.45

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.42
合計	95.42

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	BNYメロン・グローバルREIT・ ファンド(BRLクラス)	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	138,112,185	0.89	122,919,844	0.89	123,127,012	86.12
2	BNYメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	投資信託 受益証券	2,358,690	1.0015	2,362,228	1.0015	2,362,228	1.65

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	87.77
合計	87.77

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	BNYメロン・グローバルREIT・ ファンド(TRYクラス)	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	94,386,036	0.96	91,545,331	0.96	91,186,349	94.94
2	BNYメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	投資信託 受益証券	1,069,119	1.0015	1,070,722	1.0015	1,070,722	1.11

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.05
合計	96.05

BNYメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	B N Yメロン・グローバルREIT・ ファンド(IDRクラス)	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	106,047,226	0.99	105,962,388	0.99	105,336,709	93.94
2	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	投資信託 受益証券	1,040,605	1.0015	1,042,165	1.0015	1,042,165	0.93

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	94.87
合計	94.87

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	997,210	1.0042	1,001,497	1.0043	1,001,498	100.00

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(参考)メロン・オフショア・ファンズ - B N Yメロン・グローバルREIT・ファンドの主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額		評価額		構成 比 (%)
					単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	930	148.84	138,418.26	196.97	183,182.10	4.62
2	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	1,380	65.32	90,145.35	73.65	101,637.00	2.56
3	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,450	35.82	87,769.40	35.92	88,004.00	2.22
4	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	1,030	61.44	63,278.85	78.71	81,071.30	2.04
5	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	290	241.92	70,157.99	274.22	79,522.91	2.01
6	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	6,530	10.44	68,155.26	12.04	78,621.20	1.98
7	アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	3,290	22.36	73,575.38	23.68	77,907.20	1.96
8	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	6,230	11.89	74,070.18	12.48	77,749.18	1.96
9	香港	株式	NEW WORLD DEVELOPMENT	61,000	1.13	68,698.33	1.16	70,716.79	1.78
10	日本	株式	MITSUI FUDOSAN CO LTD	2,400	33.70	80,877.29	29.36	70,466.70	1.78
11	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	400	134.51	53,805.09	176.15	70,460.00	1.78
12	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,110	23.00	71,539.46	22.43	69,757.30	1.76
13	アメリカ	投資証券	UDR INC	2,020	28.50	57,560.38	34.40	69,488.00	1.75
14	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	23,410	2.86	66,898.02	2.84	66,597.51	1.68
15	日本	投資証券	KENEDIX RESIDENTIAL INVESTME	21	2,588.23	54,352.76	3,098.74	65,073.64	1.64
16	アメリカ	投資証券	HCP INC	1,440	40.99	59,025.74	43.81	63,086.40	1.59
17	香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,000	15.16	60,621.12	15.42	61,691.34	1.56
18	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	2,620	20.74	54,341.13	23.42	61,360.40	1.55
19	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	540	83.97	45,346.12	112.35	60,669.00	1.53
20	カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	2,910	28.35	82,510.64	20.60	59,945.38	1.51
21	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	1,360	37.70	51,277.18	43.96	59,785.60	1.51
22	アメリカ	投資証券	EXCEL TRUST INC	4,240	12.80	54,266.11	14.06	59,614.40	1.50
23	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	3,170	15.64	49,588.78	18.68	59,224.42	1.49
24	アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	980	52.87	51,815.50	60.32	59,113.60	1.49
25	アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	5,810	11.01	63,961.47	9.88	57,402.80	1.45
26	日本	投資証券	KENEDIX OFFICE INVESTMENT CO	10	4,834.32	48,343.22	5,473.76	54,737.56	1.38
27	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	2,930	16.66	48,807.79	17.70	51,861.00	1.31
28	フランス	投資証券	ICADE	570	93.18	53,112.88	89.74	51,153.37	1.29
29	アメリカ	投資証券	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	1,500	27.21	40,812.80	33.35	50,025.00	1.26
30	アメリカ	投資証券	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	2,170	23.69	51,397.46	23.04	49,996.80	1.26

(注) 構成比は、上記参考ファンドの現金等を除く有価証券部分を100%として計算した各銘柄の評価金額の比率です。
以下同じ。

種類別構成比

種類	構成比（％）
投資証券	93.37
株式	6.63
合計	100.00

【投資不動産物件】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

該当事項はありません。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

平成27年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産額の推移は次のとおりです。以下同じ（マネープールファンドを除く）。

特定期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（平成24年2月20日）	85,194,127	85,439,191	1.0429	1.0459
第2特定期間末	（平成24年8月20日）	50,303,860	50,440,147	1.1073	1.1103
第3特定期間末	（平成25年2月20日）	54,269,601	54,408,186	1.1748	1.1778
第4特定期間末	（平成25年8月20日）	29,585,635	29,702,220	1.0151	1.0191
第5特定期間末	（平成26年2月20日）	73,260,560	73,536,075	1.0636	1.0676
第6特定期間末	（平成26年8月20日）	34,977,943	35,157,947	1.1659	1.1719
第7特定期間末	（平成27年2月20日）	9,405,472	9,598,279	1.2195	1.2445
	平成26年 3月末日	116,030,650	-	1.0568	-
	平成26年 4月末日	114,124,966	-	1.0865	-
	平成26年 5月末日	38,558,618	-	1.1479	-
	平成26年 6月末日	96,829,004	-	1.1532	-
	平成26年 7月末日	95,277,635	-	1.1697	-
	平成26年 8月末日	35,079,890	-	1.1691	-
	平成26年 9月末日	73,149,209	-	1.1025	-
	平成26年10月末日	22,465,784	-	1.1419	-
	平成26年11月末日	81,355,648	-	1.1659	-
	平成26年12月末日	47,767,179	-	1.1980	-
	平成27年 1月末日	7,911,200	-	1.2699	-
	平成27年 2月末日	9,558,803	-	1.2104	-
	平成27年 3月末日	22,549,312	-	1.1855	-

（注）月末日とはその月の最終営業日を指します。以下同じ。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

特定期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（平成24年2月20日）	81,965,547	82,556,186	1.1102	1.1182
第2特定期間末	（平成24年8月20日）	21,262,697	21,431,976	1.1305	1.1395
第3特定期間末	（平成25年2月20日）	33,517,048	33,737,220	1.3701	1.3791
第4特定期間末	（平成25年8月20日）	78,054,006	78,883,155	0.9414	0.9514
第5特定期間末	（平成26年2月20日）	384,261,985	388,185,854	0.9793	0.9893
第6特定期間末	（平成26年8月20日）	382,983,943	386,607,675	1.0569	1.0669
第7特定期間末	（平成27年2月20日）	122,427,039	124,754,833	1.0519	1.0719
	平成26年 3月末日	410,087,749	-	0.9946	-
	平成26年 4月末日	480,485,386	-	1.0210	-
	平成26年 5月末日	540,545,933	-	1.0372	-
	平成26年 6月末日	451,232,466	-	1.0529	-
	平成26年 7月末日	398,123,346	-	1.0668	-
	平成26年 8月末日	375,194,066	-	1.0747	-
	平成26年 9月末日	273,883,100	-	0.9998	-
	平成26年10月末日	198,429,757	-	1.0348	-
	平成26年11月末日	119,744,228	-	1.1006	-
	平成26年12月末日	105,235,132	-	1.1040	-
	平成27年 1月末日	128,417,045	-	1.0893	-
	平成27年 2月末日	125,863,055	-	1.0596	-
	平成27年 3月末日	105,926,078	-	1.0272	-

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

特定期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（平成24年2月20日）	60,533,364	61,148,602	1.0823	1.0933
第2特定期間末	（平成24年8月20日）	92,563,105	93,723,250	0.9574	0.9694
第3特定期間末	（平成25年2月20日）	486,583,371	491,595,378	1.1650	1.1770
第4特定期間末	（平成25年8月20日）	176,818,308	179,665,425	0.8695	0.8835
第5特定期間末	（平成26年2月20日）	843,809,308	856,683,730	0.9176	0.9316
第6特定期間末	（平成26年8月20日）	204,568,871	207,385,699	1.0167	1.0307
第7特定期間末	（平成27年2月20日）	152,888,308	155,021,726	1.0033	1.0173
	平成26年 3月末日	604,600,043	-	0.9654	-
	平成26年 4月末日	295,595,689	-	0.9896	-
	平成26年 5月末日	269,240,238	-	1.0100	-
	平成26年 6月末日	217,766,396	-	1.0277	-
	平成26年 7月末日	208,484,043	-	1.0319	-
	平成26年 8月末日	201,729,679	-	1.0363	-
	平成26年 9月末日	160,265,720	-	0.9621	-
	平成26年10月末日	153,273,441	-	0.9865	-
	平成26年11月末日	165,088,034	-	1.0533	-
	平成26年12月末日	182,591,560	-	1.0486	-
	平成27年 1月末日	183,111,008	-	1.1206	-
	平成27年 2月末日	130,308,498	-	0.9840	-
	平成27年 3月末日	142,977,258	-	0.8824	-

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

特定期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（平成24年2月20日）	11,367,070	11,450,856	1.0853	1.0933
第2特定期間末	（平成24年8月20日）	17,312,200	17,448,685	1.1416	1.1506
第3特定期間末	（平成25年2月20日）	24,542,834	24,698,701	1.4171	1.4261
第4特定期間末	（平成25年8月20日）	254,188,230	257,397,954	0.9503	0.9623
第5特定期間末	（平成26年2月20日）	457,067,455	463,234,843	0.8893	0.9013
第6特定期間末	（平成26年8月20日）	242,452,772	245,535,813	0.9437	0.9557
第7特定期間末	（平成27年2月20日）	102,355,055	103,568,626	1.0121	1.0241
	平成26年 3月末日	602,626,095	-	0.8836	-
	平成26年 4月末日	313,233,749	-	0.9344	-
	平成26年 5月末日	267,623,892	-	0.9610	-
	平成26年 6月末日	263,440,499	-	0.9518	-
	平成26年 7月末日	251,055,124	-	0.9796	-
	平成26年 8月末日	229,542,089	-	0.9600	-
	平成26年 9月末日	169,622,704	-	0.9070	-
	平成26年10月末日	136,050,649	-	0.9582	-
	平成26年11月末日	129,783,377	-	1.0477	-
	平成26年12月末日	113,835,414	-	1.0501	-
	平成27年 1月末日	110,399,877	-	1.0547	-
	平成27年 2月末日	100,062,391	-	0.9901	-
	平成27年 3月末日	96,047,914	-	0.9454	-

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアピアコース

特定期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	（平成24年2月20日）	220,010,995	222,086,849	1.0599	1.0699
第2特定期間末	（平成24年8月20日）	120,621,482	121,784,999	1.0367	1.0467

第3特定期間末	（平成25年2月20日）	162,540,449	163,888,181	1.2060	1.2160
第4特定期間末	（平成25年8月20日）	169,649,287	171,805,694	0.9441	0.9561
第5特定期間末	（平成26年2月20日）	415,413,778	421,171,764	0.8657	0.8777
第6特定期間末	（平成26年8月20日）	145,437,893	147,396,678	0.8910	0.9030
第7特定期間末	（平成27年2月20日）	113,380,073	114,768,689	0.9798	0.9918
	平成26年 3月末日	177,386,860	-	0.8909	-
	平成26年 4月末日	265,339,371	-	0.8939	-
	平成26年 5月末日	243,842,700	-	0.8985	-
	平成26年 6月末日	237,473,100	-	0.8665	-
	平成26年 7月末日	260,129,418	-	0.9155	-
	平成26年 8月末日	146,501,939	-	0.9025	-
	平成26年 9月末日	122,656,265	-	0.8694	-
	平成26年10月末日	115,135,046	-	0.8935	-
	平成26年11月末日	117,310,373	-	0.9742	-
	平成26年12月末日	105,351,100	-	0.9958	-
	平成27年 1月末日	116,631,580	-	1.0182	-
	平成27年 2月末日	112,760,534	-	0.9739	-
	平成27年 3月末日	112,136,856	-	0.9590	-

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

平成27年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末	（平成24年2月20日）	3,401,277	3,401,277	1.0004	1.0004
第2期末	（平成24年8月20日）	1,000,652	1,000,652	1.0007	1.0007
第3期末	（平成25年2月20日）	1,001,088	1,001,088	1.0011	1.0011
第4期末	（平成25年8月20日）	1,001,390	1,001,390	1.0014	1.0014
第5期末	（平成26年2月20日）	1,001,694	1,001,694	1.0017	1.0017
第6期末	（平成26年8月20日）	9,961,391	9,961,391	1.0015	1.0015
第7期末	（平成27年2月20日）	1,001,497	1,001,497	1.0015	1.0015
	平成26年 3月末日	9,006,084	-	1.0016	-
	平成26年 4月末日	48,715,038	-	1.0016	-
	平成26年 5月末日	17,893,609	-	1.0016	-
	平成26年 6月末日	17,893,067	-	1.0016	-
	平成26年 7月末日	9,961,581	-	1.0015	-
	平成26年 8月末日	9,961,307	-	1.0015	-
	平成26年 9月末日	1,001,547	-	1.0015	-
	平成26年10月末日	1,001,538	-	1.0015	-
	平成26年11月末日	1,001,528	-	1.0015	-
	平成26年12月末日	1,001,517	-	1.0015	-
	平成27年 1月末日	1,001,505	-	1.0015	-
	平成27年 2月末日	1,001,496	-	1.0015	-
	平成27年 3月末日	1,001,486	-	1.0015	-

【分配の推移】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0120
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0180
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0180
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.1230
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0240
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0360

第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0740
-------------------------------	--------

（注）1口当たりの分配金は、各特定期間中の分配金の合計です。以下同じ（マネープールファンドを除く）。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0320
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0530
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0540
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.3190
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0600
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0600
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0800

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0440
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0710
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0720
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.1320
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0840
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0840
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0840

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0320
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0530
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0540
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.3870
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0720
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0720
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0720

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアピアコース

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0400
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0600
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0600
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.2080
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0720
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0720
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0720

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0
第2期（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0
第3期（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0
第4期（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0
第5期（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0
第6期（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0

第7期（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0
----------------------------	---

【収益率の推移】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	5.5
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	7.9
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	7.7
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	3.1
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	7.1
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	13.0
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	10.9

（注）収益率は、特定期間未分配付基準価額（特定期間中の分配金を加算した額）から前特定期間未分配付基準価額を控除した額を前特定期間未分配付基準価額で除したものをいいます。なお、第1特定期間については、前特定期間未基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。以下同じ（マネープールファンドを除く）。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	14.2
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	6.6
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	26.0
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	8.0
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	10.4
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	14.1
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	7.1

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	12.6
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	5.0
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	29.2
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	14.0
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	15.2
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	20.0
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	6.9

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	11.7
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	10.1
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	28.9
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	5.6
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	1.2
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	14.2
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	14.9

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	10.0

第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	3.5
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	22.1
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	4.5
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.7
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	11.2
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	18.0

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

計算期間	収益率（％）
第1期（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	0.0
第2期（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	0.0
第3期（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	0.0
第4期（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	0.0
第5期（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	0.0
第6期（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	0.0
第7期（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	0.0

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

（４）【設定及び解約の実績】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

（単位：口）

特定期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	99,488,316	17,800,000	81,688,316
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	3,138,447	39,397,577	45,429,186
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	68,418,556	67,652,446	46,195,296
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	1,412,063	18,460,937	29,146,422
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	221,817,331	182,084,768	68,878,985
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	490,846,757	529,725,030	30,000,712
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	99,316,304	121,604,713	7,712,303

（注1）第1特定期間の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じ（マネープールファンドを除く）。

（注2）上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。以下同じ。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

（単位：口）

特定期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	135,495,002	61,665,016	73,829,986
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	34,433,999	89,455,097	18,808,888
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	16,592,013	10,937,319	24,463,582
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	78,437,938	19,986,546	82,914,974
第5特定期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）	743,374,742	433,902,808	392,386,908
第6特定期間（平成26年2月21日～平成26年8月20日）	582,963,656	612,977,282	362,373,282
第7特定期間（平成26年8月21日～平成27年2月20日）	104,845,114	350,828,679	116,389,717

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

（単位：口）

特定期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1特定期間（平成23年9月16日～平成24年2月20日）	91,754,027	35,823,262	55,930,765
第2特定期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）	96,058,999	55,310,977	96,678,787
第3特定期間（平成24年8月21日～平成25年2月20日）	457,635,232	136,646,703	417,667,316
第4特定期間（平成25年2月21日～平成25年8月20日）	174,277,275	388,579,077	203,365,514

第5特定期間(平成25年8月21日～平成26年2月20日)	1,065,470,633	349,234,532	919,601,615
第6特定期間(平成26年2月21日～平成26年8月20日)	362,652,853	1,081,052,459	201,202,009
第7特定期間(平成26年8月21日～平成27年2月20日)	53,397,832	102,212,784	152,387,057

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド(毎月分配型)トルコリラコース

(単位:口)

特定期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1特定期間(平成23年9月16日～平成24年2月20日)	10,473,281	-	10,473,281
第2特定期間(平成24年2月21日～平成24年8月20日)	9,754,045	5,062,308	15,165,018
第3特定期間(平成24年8月21日～平成25年2月20日)	6,795,625	4,642,065	17,318,578
第4特定期間(平成25年2月21日～平成25年8月20日)	289,357,020	39,198,572	267,477,026
第5特定期間(平成25年8月21日～平成26年2月20日)	629,422,469	382,950,482	513,949,013
第6特定期間(平成26年2月21日～平成26年8月20日)	295,405,675	552,434,531	256,920,157
第7特定期間(平成26年8月21日～平成27年2月20日)	4,503,987	160,293,179	101,130,965

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド(毎月分配型)インドネシアルピアコース

(単位:口)

特定期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1特定期間(平成23年9月16日～平成24年2月20日)	231,696,596	24,111,115	207,585,481
第2特定期間(平成24年2月21日～平成24年8月20日)	252,336,145	343,569,886	116,351,740
第3特定期間(平成24年8月21日～平成25年2月20日)	155,590,493	137,168,963	134,773,270
第4特定期間(平成25年2月21日～平成25年8月20日)	175,831,156	130,903,798	179,700,628
第5特定期間(平成25年8月21日～平成26年2月20日)	596,423,879	296,292,260	479,832,247
第6特定期間(平成26年2月21日～平成26年8月20日)	259,250,844	575,850,970	163,232,121
第7特定期間(平成26年8月21日～平成27年2月20日)	20,224,640	67,738,718	115,718,043

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

(単位:口)

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期(平成23年9月16日～平成24年2月20日)	7,640,000	4,240,000	3,400,000
第2期(平成24年2月21日～平成24年8月20日)	-	2,400,000	1,000,000
第3期(平成24年8月21日～平成25年2月20日)	-	-	1,000,000
第4期(平成25年2月21日～平成25年8月20日)	3,221,064	3,221,064	1,000,000
第5期(平成25年8月21日～平成26年2月20日)	869,342	869,342	1,000,000
第6期(平成26年2月21日～平成26年8月20日)	130,850,610	121,904,374	9,946,236
第7期(平成26年8月21日～平成27年2月20日)	-	8,946,236	1,000,000

(注)第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

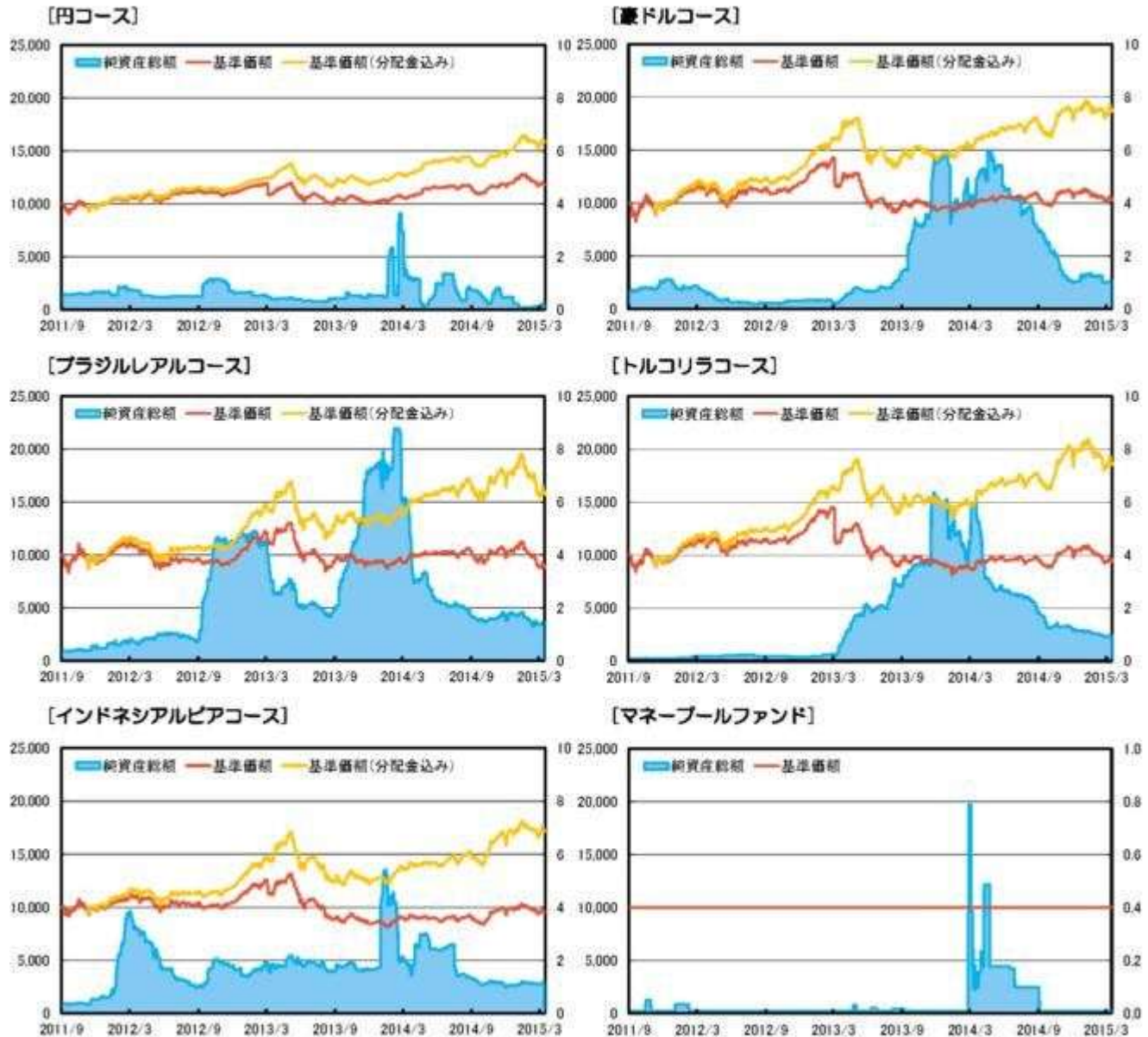
参考情報

3 運用実績

(2015年3月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移 (設定日(2011年9月16日)～2015年3月31日)

■ 純資産総額:右目盛(億円単位) ■ 基準価額:左目盛(円単位) ■ 基準価額(分配金込み):左目盛(円単位)



(注1) 基準価額、基準価額(分配金込み)は、1万口当たり信託報酬控除後です。以下同じ。

(注2) 基準価額(分配金込み)は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

2015年3月31日現在

	円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	トルコリラコース	インドネシアルピアコース	マネーブルファンド
基準価額	11,855円	10,272円	8,824円	9,454円	9,590円	10,015円
純資産総額	0.22億円	1.05億円	1.42億円	0.96億円	1.12億円	0.01億円

分配の推移（1万口当たり、税引き前）

	円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	トルコリラコース	インドネシアルピアコース		マネーボールファンド
2014年11月	60円	100円	140円	120円	120円	2013年 2月	0円
2014年12月	60円	100円	140円	120円	120円	2013年 8月	0円
2015年 1月	250円	200円	140円	120円	120円	2014年 2月	0円
2015年 2月	250円	200円	140円	120円	120円	2014年 8月	0円
2015年 3月	250円	200円	140円	120円	120円	2015年 2月	0円
直近1年間累計	1,290円	1,500円	1,680円	1,440円	1,440円	設定来累計	0円
設定来累計	3,300円	6,780円	5,850円	7,540円	5,960円		

主要な資産の状況

資産構成比率

	銘柄名	国/地域	種類	投資比率(%)
【円コース】				
1	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(JPYクラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	94.79
2	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	1.38
【豪ドルコース】				
1	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(AUDクラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	93.07
2	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	1.45
【ブラジルリアルコース】				
1	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(BRLクラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	86.12
2	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	1.65
【トルコリラコース】				
1	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(TRYクラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	94.94
2	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	1.11
【インドネシアルピアコース】				
1	BNYメロン・グローバルREIT・ファンド(IDRクラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	93.94
2	BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	日本	投資信託受益証券	0.93
【マネーボールファンド】				
1	BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド	日本	投資信託受益証券	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

<参考>メロン・オフショア・ファンズ-BNYメロン・グローバルREIT・ファンド

組入上位10銘柄

	銘柄名	国/地域	種類	構成比(%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	4.62
2	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	2.56
3	LIBERTY PROPERTY TRUST	アメリカ	投資証券	2.22
4	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	2.04
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	2.01
6	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	アメリカ	投資証券	1.98
7	STAG INDUSTRIAL INC	アメリカ	投資証券	1.96
8	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	1.96
9	NEW WORLD DEVELOPMENT	香港	株式	1.78
10	MITSUI FUDOSAN CO LTD	日本	株式	1.78

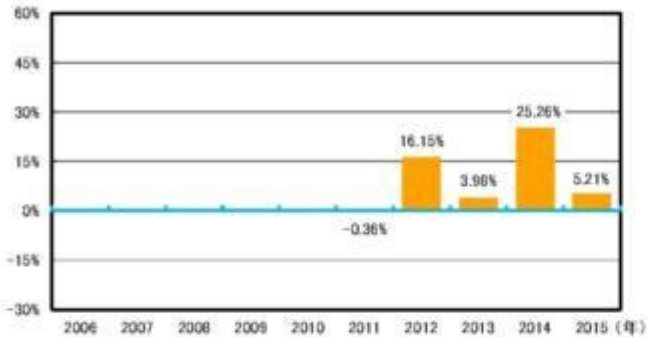
(注) 構成比は、上記参考ファンドの現金等を除く有価証券部分を100%として計算した各銘柄の評価金額の比率です。

組入上位国/地域

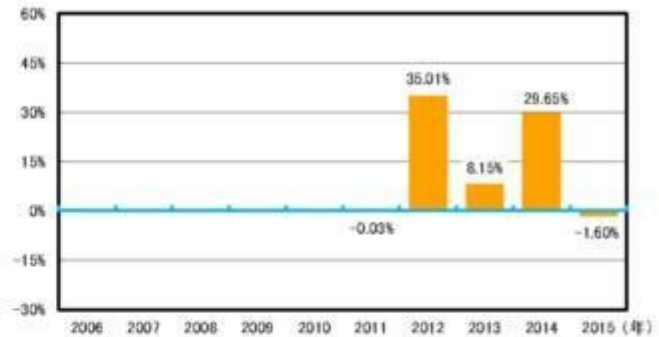
国/地域	構成比(%)
アメリカ	51.73
日本	11.92
香港	6.78
オーストラリア	5.78
イギリス	5.44
フランス	5.09
シンガポール	4.47
カナダ	3.77
オランダ	1.75
ドイツ	1.03

年間収益率の推移（暦年ベース）

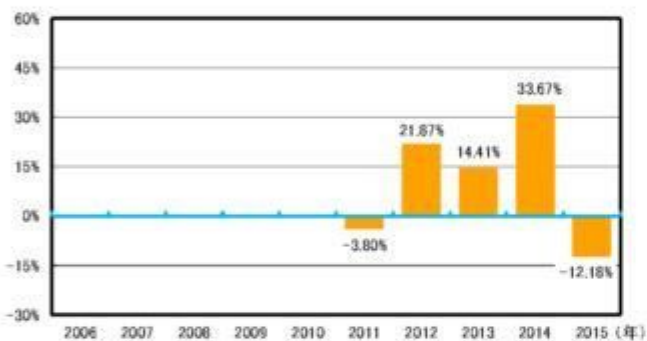
【円コース】



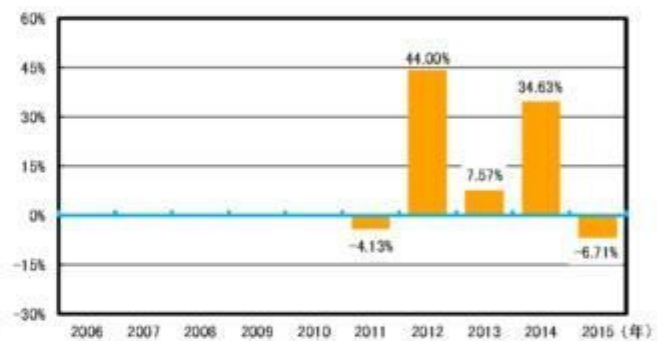
【豪ドルコース】



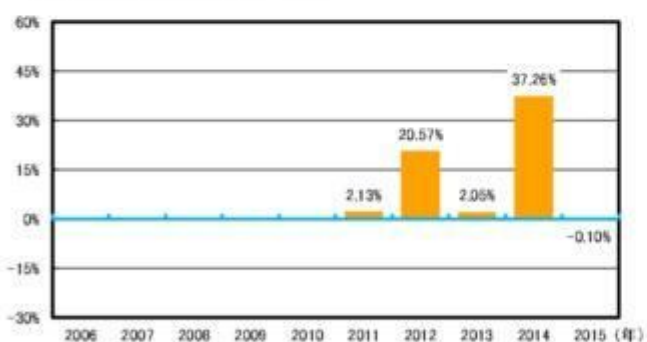
【ブラジルリアルコース】



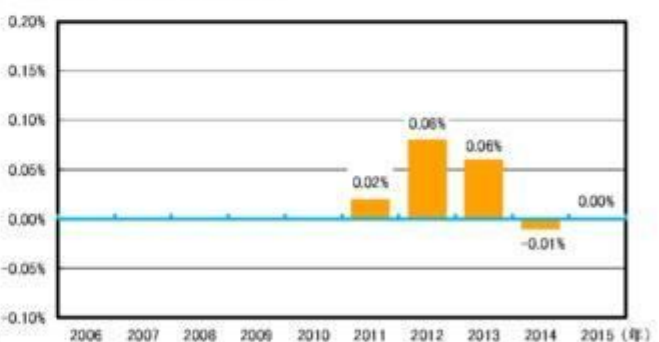
【トルコリラコース】



【インドネシアルピアコース】



【マネープールファンド】



(注1) ファンドの収益率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

2011年は設定日(9月16日)から年末までの収益率です

2015年は3月末までの収益率です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。

- ・ 運用実績等について、別途月次等で開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページで閲覧することができます。
- ・ 運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 取扱時間

申込みの受付は原則として午後3時までとし、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ただし、「各ファンド（マネーパブルファンドを除く。）」においては、ニューヨークまたはルクセンブルグの取引所の休日もしくはニューヨークまたはルクセンブルグの銀行の休業日の場合には、取得申込みおよびスイッチングのお申込みはできません。

なお、「マネーパブルファンド」のお申込みは、「B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド」を構成する他のファンドからのスイッチングによる場合のみとします。

(2) 受益権の申込み

取得申込みには、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受取るコース（以下「一般コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動継続投資コース」といいます。販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）の2つのコースがあります。

申込単位は、販売会社が定める単位とします。

自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

申込価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

[各ファンド（マネーパブルファンドを除く。）]

一般コースの場合、申込金額（申込価額に取得申込口数を乗じて得た金額）と合わせて申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額をお支払いいただきます。

自動継続投資コースの場合、申込代金をご指定いただき、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を申込代金の中から差引かせていただきます。

ご購入代金のお支払いに関しては、販売会社までお問い合わせください。

取扱コースおよび申込単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

(委託会社の照会先)

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行います。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

(3) 取得申込みの中止

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取消すことができます。

金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金（解約）の受け

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。その場合、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、上記の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、「各ファンド（マネーパブルファンドを除く。）」においては、ニューヨークまたはルクセンブルグの取引所の休場日もしくはニューヨークまたはルクセンブルグの銀行の休業日の場合には、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けは、原則として午後3時までとし、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

上記の一部解約の価額は、

[各ファンド（マネーパブルファンドを除く。）]

一部解約の実行の請求を受付けた日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

[マネーパブルファンド]

一部解約の実行の請求を受付けた日の翌営業日の基準価額とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。

販売会社の換金単位については、販売会社までお問い合わせください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(2) 解約の手取額

受益者の手取額は、上記「(1) 換金（解約）の受付」の一部解約の価額から、解約にかかる税金を差引いた金額となります。解約代金は、解約の請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店および営業所等で支払われます。

(3) 解約受け付けの中止

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取消することができます。その場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱いします。

買取りの有無ならびに手続きの詳細については、販売会社までお問い合わせください。

(4) 償還時の受取り額

償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額です。受益者の受取金額は、償還価額から、償還にかかる税金を差引いた金額です。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、信託終了日（信託終了日が休業日の場合には翌営業日）から起算して5営業日目までとします。）から販売会社の本・支店および営業所等で受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算定

当ファンドの基準価額とは、信託財産に属する資産（借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

基準価額の算出と公表

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に以下の表のように掲載されます。

また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

日本経済新聞での略称

各ファンド名	略 称
円コース	Gリート選円
豪ドルコース	Gリート選豪
ブラジルリアルコース	Gリート選ブ
トルコリラコース	Gリート選ト
インドネシアルピアコース	Gリート選イ

マネープールファンドにつきましては、日本経済新聞に掲載されません。

（委託会社の照会先）

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）
 ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、該当事項はありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成33年8月20日 までです。ただし、下記「（５）その他 ファンドの解約または償還条件等」に該当する場合には、信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

信託期間は平成33年8月20日までとさせて頂いておりますが、平成27年7月29日付で繰上償還を行う予定であり、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、各コースにおいて信託約款第39条に規定される書面による決議を行います。

書面による議決権の行使は、平成27年5月22日現在の受益者を対象とし、平成27年6月19日まで行い、平成27年6月22日の書面決議で可決された場合、予定通り平成27年7月29日をもって繰上償還することといたします。

なお、書面決議において否決されたコースは、繰上償還は行いません。

（４）【計算期間】

[各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

ファンドの計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。

[マネープールファンド]

ファンドの計算期間は、原則として毎年2月21日から8月20日までおよび8月21日から翌年2月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、上記「（３）信託期間」もしくは下記「（５）その他 ファンドの解約または償還条件等」に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの解約または償還条件等

a. 信託契約の解約

1. [各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

委託会社は、信託期間中において、この信託にかかる受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官

庁に届出ます。

[マネープールファンド]

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. [各ファンド（マネープールファンドを除く。）]

委託会社は、信託期間中において、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

[マネープールファンド]

委託会社は、信託期間中において、当該ファンド以外のファンドがすべてその信託を終了させることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

3. 委託会社は、上記1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

4. 書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

5. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

6. 上記3. から5. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記2. の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記3. から5. までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

b. 監督官庁の命令等による信託契約の解約

委託会社は、次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し信託を終了させます。

- ・委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ・委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は下記「 信託約款の変更 c. 」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- ・受託会社の辞任または解任に際し新受託会社を選任できないとき

信託約款の変更等

a. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令にしたがい、下記の規定にしたがって信託約款を変更します。また、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合は、委託会社は下記c. 以降の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

b. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 委託会社は、上記a. およびb. の事項（上記b. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、b. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. 書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

e. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行い

ます。

- f. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- g. 上記c. からf. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- h. 上記b. からg. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

その他の契約の変更

募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の投資信託受益権の取扱い等に関する契約書は、当事者の別段の意思表示のない限り、原則として1年ごとに自動的に更新され、また当事者の合意により変更することができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

信託業務の委託等

- a. 受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託会社の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
 - 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - 2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 - 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- b. 受託会社は、上記a. に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記a. に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- c. 上記a. およびb. にかかわらず、受託会社は、下記1. から4. までに掲げる業務を、受託会社および委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 - 1. 信託財産の保存にかかる業務
 - 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - 3. 委託会社のみの方針により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 - 4. 受託会社が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

運用報告書の作成および交付

- a. 委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年2月21日から8月20日までおよび8月21日から翌年2月20日まで）終了後および償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- b. 交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定めるものをいいます。）は、販売会社を通じて受益者に交付します。
- c. 運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）は、委託会社のホームページに掲載します。
委託会社のホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>
- d. 上記c. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時

を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。ただし、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、信託終了日（信託終了日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までとします。）から受益者に支払います。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(3) 換金（信託の一部解約の実行）請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行により、委託会社に受益権の換金を請求することができます。

(4) 信託契約の解約または重大な信託約款の変更等に対する反対者の買取請求権

当ファンドは、受益者からの一部解約の実行の請求に対して、委託会社が信託契約の一部を公正な価格（当該受益権の解約価額に準じて計算された価額）で解約することができるため、反対者の買取請求権は適用されません。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース
B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース
B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース
B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース
B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は、6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間（第35期から第40期（平成26年8月21日から平成27年2月20日まで））の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月であるため財務諸表は、6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成26年8月21日から平成27年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （第34期計算期間末） （平成26年 8月20日現在）	第7特定期間末 （第40期計算期間末） （平成27年 2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	842,371	630,894
投資信託受益証券	34,397,986	9,017,421
未収入金	12,400,000	-
流動資産合計	47,640,357	9,648,315
資産合計	47,640,357	9,648,315
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	180,004	192,807
未払解約金	12,408,904	42,453
未払受託者報酬	2,242	231
未払委託者報酬	67,179	6,944
その他未払費用	4,085	408
流動負債合計	12,662,414	242,843
負債合計	12,662,414	242,843
純資産の部		
元本等		
元本	30,000,712	7,712,303
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,977,231	1,693,169
（分配準備積立金）	420,907	366,976
元本等合計	34,977,943	9,405,472
純資産合計	34,977,943	9,405,472
負債純資産合計	47,640,357	9,648,315

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6特定期間 （ 第29期から第34期 ） （ 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日 ）	第7特定期間 （ 第35期から第40期 ） （ 自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日 ）
営業収益		
受取配当金	3,919,908	1,770,206
受取利息	1,160	192
有価証券売買等損益	746,861	630,565
営業収益合計	3,174,207	1,139,833
営業費用		
受託者報酬	16,941	7,319
委託者報酬	508,204	219,628
その他費用	30,936	13,313
営業費用合計	556,081	240,260
営業利益又は営業損失（ ）	2,618,126	899,573
経常利益又は経常損失（ ）	2,618,126	899,573
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,618,126	899,573
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,229,976	1,525,753
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,381,575	4,977,231
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,484,584	16,764,996
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,484,584	16,764,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,929,434	17,800,433
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,929,434	17,800,433
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	2,807,596	1,622,445
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,977,231	1,693,169

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	30,000,712口	7,712,303口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1659円 (11,659円)	1.2195円 (12,195円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第29期 (平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(749,846円)、信託約款に規定する収益調整金(24,521,162円)及び分配準備積立金(572,635円)より、分配可能額は25,843,643円(1万口当たり2,175.19円)であり、うち712,862円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第30期 (平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(549,794円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,466,169円)、信託約款に規定する収益調整金(21,938,693円)及び分配準備積立金(405,230円)より、分配可能額は24,359,886円(1万口当たり2,319.29円)であり、うち630,184円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第31期 (平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(60,443円)、費用控除後の有価証券売買等損益(165,481円)、信託約款に規定する収益調整金(3,269,146円)及び分配準備積立金(73,238円)より、分配可能額は3,568,308円(1万口当たり2,527.79円)であり、うち84,697円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第35期 (平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(331,194円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,860,789円)及び分配準備積立金(380,934円)より、分配可能額は17,572,917円(1万口当たり2,648.86円)であり、うち398,047円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第36期 (平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(189,804円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,831,603円)及び分配準備積立金(213,867円)より、分配可能額は10,235,274円(1万口当たり2,645.86円)であり、うち232,103円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第37期 (平成26年10月21日から平成26年11月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(253,992円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,058,571円)及び分配準備積立金(97,350円)より、分配可能額は18,409,913円(1万口当たり2,635.29円)であり、うち419,153円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>

<p>第32期 (平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(295,733円)、信託約款に規定する収益調整金(20,547,192円)及び分配準備積立金(203,966円)より、分配可能額は21,046,891円(1万口当たり2,506.82円)であり、うち503,748円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>第38期 (平成26年11月21日から平成26年12月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(213,786円)、費用控除後の有価証券売買等損益(822,235円)、信託約款に規定する収益調整金(10,278,751円)及び分配準備積立金(55円)より、分配可能額は11,314,827円(1万口当たり2,837.30円)であり、うち239,272円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
<p>第33期 (平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(651,244円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,238,300円)、信託約款に規定する収益調整金(28,387,059円)及び分配準備積立金(65円)より、分配可能額は30,276,668円(1万口当たり2,609.66円)であり、うち696,101円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>第39期 (平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(142,796円)、費用控除後の有価証券売買等損益(260,178円)、信託約款に規定する収益調整金(1,450,818円)及び分配準備積立金(132,069円)より、分配可能額は1,985,861円(1万口当たり3,519.43円)であり、うち141,063円(1万口当たり250円)を分配金額としております。</p>
<p>第34期 (平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(173,588円)、費用控除後の有価証券売買等損益(79,112円)、信託約款に規定する収益調整金(7,371,530円)及び分配準備積立金(348,211円)より、分配可能額は7,972,441円(1万口当たり2,657.40円)であり、うち180,004円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>第40期 (平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(167,583円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,139,996円)及び分配準備積立金(392,200円)より、分配可能額は2,699,779円(1万口当たり3,500.61円)であり、うち192,807円(1万口当たり250円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。</p> <p>委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>
---	--

金融商品の時価等に関する事項

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
---	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	322,645	138,972
合計	322,645	138,972

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
期首元本額	68,878,985円	30,000,712円
期中追加設定元本額	490,846,757円	99,316,304円
期中一部解約元本額	529,725,030円	121,604,713円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	110,599	110,775	
	B N Yメロン・グローバルREIT・ ファンド(JPYクラス)	7,290,968	8,906,646	
合計		7,401,567	9,017,421	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド(JPYクラス)」受益証券および「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」は「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド(JPYクラス)」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの情報に基づき、平成27年2月19日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成され

た正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（JPYクラス）」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年2月19日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,911,021
資産合計	8,911,021
負債の部	
未払費用	4,103
負債合計	4,103
純資産の部	
純資産合計	8,906,918
負債純資産合計	8,911,021
1. 平成27年2月19日現在の口数 (JPYクラス)	
	7,290,968口
2. 1万口当たり純資産額 (JPYクラス)	
	12,216円

2. 「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	232,914,984
流動資産合計	232,914,984
資産合計	232,914,984
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,059
未払委託者報酬	5,319
流動負債合計	6,378
負債合計	6,378
純資産の部	
元本等	
元本	232,546,365
剰余金	
剰余金又は欠損金()	362,241
(分配準備積立金)	82,546
元本等合計	232,908,606
純資産合計	232,908,606
負債純資産合計	232,914,984

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものであります。当該投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,546,365口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0016円 (10,016円)

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月19日現在における親投資信託の状況は次の通りです。

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,907,164
国債証券	140,001,330
未収利息	34
流動資産合計	233,908,528
資産合計	233,908,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	400
流動負債合計	400
負債合計	400
純資産の部	
元本等	
元本	232,914,885
剰余金	
剰余金又は欠損金()	993,243
元本等合計	233,908,128
純資産合計	233,908,128
負債純資産合計	233,908,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものであります。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,914,885口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0043円 (10,043円)

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （第34期計算期間末） （平成26年 8月20日現在）	第7特定期間末 （第40期計算期間末） （平成27年 2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,463,847	7,304,733
投資信託受益証券	378,547,050	117,637,798
未収利息	4	2
流動資産合計	387,010,901	124,942,533
資産合計	387,010,901	124,942,533
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,623,732	2,327,794
未払解約金	18,046	10,699
未払受託者報酬	9,865	3,492
未払委託者報酬	295,885	104,704
その他未払費用	79,430	68,805
流動負債合計	4,026,958	2,515,494
負債合計	4,026,958	2,515,494
純資産の部		
元本等		
元本	362,373,282	116,389,717
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,610,661	6,037,322
（分配準備積立金）	18,419,477	6,625,422
元本等合計	382,983,943	122,427,039
純資産合計	382,983,943	122,427,039
負債純資産合計	387,010,901	124,942,533

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6特定期間 （ 第29期から第34期 ） （ 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日 ）	第7特定期間 （ 第35期から第40期 ） （ 自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日 ）
営業収益		
受取配当金	25,624,999	11,444,002
受取利息	2,194	533
有価証券売買等損益	41,614,223	909,252
営業収益合計	67,241,416	10,535,283
営業費用		
受託者報酬	74,004	31,243
委託者報酬	2,220,020	937,087
その他費用	498,924	429,998
営業費用合計	2,792,948	1,398,328
営業利益又は営業損失（ ）	64,448,468	9,136,955
経常利益又は経常損失（ ）	64,448,468	9,136,955
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,448,468	9,136,955
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,029,235	8,966,682
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,124,923	20,610,661
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,460,308	10,402,990
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,786,804	3,514,695
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,673,504	6,888,295
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,455,127	13,298,958
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,412,932	13,119,559
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,042,195	179,399
分配金	26,688,830	11,847,644
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,610,661	6,037,322

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	362,373,282口	116,389,717口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0569円 (10,569円)	1.0519円 (10,519円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 (第29期から第34期) (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第29期 (平成26年2月21日から平成26年3月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,549,705円)、信託約款に規定する収益調整金(178,829,006円)及び分配準備積立金(1,051,168円)より、分配可能額は183,429,879円(1万口当たり4,153.93円)であり、うち4,415,808円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>第30期 (平成26年3月21日から平成26年4月21日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(4,674,676円)、費用控除後の有価証券売買等損益(19,393,515円)、信託約款に規定する収益調整金(208,439,926円)及び分配準備積立金(207,670円)より、分配可能額は232,715,787円(1万口当たり4,527.10円)であり、うち5,140,486円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>第31期 (平成26年4月22日から平成26年5月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(4,769,827円)、費用控除後の有価証券売買等損益(6,854,009円)、信託約款に規定する収益調整金(220,982,352円)及び分配準備積立金(14,734,736円)より、分配可能額は247,340,924円(1万口当たり4,652.04円)であり、うち5,316,805円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第35期 (平成26年8月21日から平成26年9月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,280,193円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(122,126,519円)及び分配準備積立金(13,725,273円)より、分配可能額は138,131,985円(1万口当たり4,831.96円)であり、うち2,858,710円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>第36期 (平成26年9月23日から平成26年10月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,851,756円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(94,615,595円)及び分配準備積立金(9,534,789円)より、分配可能額は106,002,140円(1万口当たり4,822.20円)であり、うち2,198,208円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>第37期 (平成26年10月21日から平成26年11月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,095,839円)、費用控除後の有価証券売買等損益(6,866,308円)、信託約款に規定する収益調整金(50,198,549円)及び分配準備積立金(4,556,252円)より、分配可能額は62,716,948円(1万口当たり5,414.00円)であり、うち1,158,420円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

<p>第32期 (平成26年5月21日から平成26年6月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,905,398円)、費用控除後の有価証券売買等損益(5,150,097円)、信託約款に規定する収益調整金(178,671,962円)及び分配準備積立金(16,525,060円)より、分配可能額は204,252,517円(1万口当たり4,767.05円)であり、うち4,284,655円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>第38期 (平成26年11月21日から平成26年12月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(745,856円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(41,529,138円)及び分配準備積立金(9,173,354円)より、分配可能額は51,448,348円(1万口当たり5,396.60円)であり、うち953,345円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
<p>第33期 (平成26年6月21日から平成26年7月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,444,270円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,510,420円)、信託約款に規定する収益調整金(162,949,800円)及び分配準備積立金(19,472,570円)より、分配可能額は187,377,060円(1万口当たり4,795.49円)であり、うち3,907,344円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>第39期 (平成26年12月23日から平成27年1月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,913,586円)、費用控除後の有価証券売買等損益(494,235円)、信託約款に規定する収益調整金(54,677,099円)及び分配準備積立金(7,858,169円)より、分配可能額は64,943,089円(1万口当たり5,524.31円)であり、うち2,351,167円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>
<p>第34期 (平成26年7月23日から平成26年8月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,159,547円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,068,000円)、信託約款に規定する収益調整金(153,543,350円)及び分配準備積立金(16,815,662円)より、分配可能額は175,586,559円(1万口当たり4,845.44円)であり、うち3,623,732円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>第40期 (平成27年1月21日から平成27年2月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,944,332円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(55,010,350円)及び分配準備積立金(7,008,884円)より、分配可能額は63,963,566円(1万口当たり5,495.63円)であり、うち2,327,794円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,421,008	5,599,793
合計	3,421,008	5,599,793

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
期首元本額	392,386,908円	362,373,282円
期中追加設定元本額	582,963,656円	104,845,114円
期中一部解約元本額	612,977,282円	350,828,679円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,878,110	1,881,114	
	B N Yメロン・グローバルREIT・ ファンド(AUDクラス)	106,482,094	115,756,684	
合計		108,360,204	117,637,798	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド(AUDクラス)」受益証券および「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」は「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの情報に基づき、平成27年2月19日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（AUDクラス）」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年2月19日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	115,812,545
資産合計	115,812,545
負債の部	
未払費用	56,129
負債合計	56,129
純資産の部	
純資産合計	115,756,416
負債純資産合計	115,812,545
1. 平成27年2月19日現在の口数 (AUDクラス)	
	106,482,094口
2. 1万口当たり純資産額 (AUDクラス)	
	10,871円

2. 「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	232,914,984
流動資産合計	232,914,984
資産合計	232,914,984
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,059
未払委託者報酬	5,319
流動負債合計	6,378
負債合計	6,378
純資産の部	
元本等	
元本	232,546,365
剰余金	
剰余金又は欠損金()	362,241
(分配準備積立金)	82,546
元本等合計	232,908,606
純資産合計	232,908,606
負債純資産合計	232,914,984

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
--------------------	---

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものです。当該投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,546,365口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0016円 (10,016円)

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月19日現在における親投資信託の状況は次の通りです。

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,907,164
国債証券	140,001,330
未収利息	34
流動資産合計	233,908,528
資産合計	233,908,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	400
流動負債合計	400
負債合計	400
純資産の部	
元本等	
元本	232,914,885
剰余金	
剰余金又は欠損金()	993,243
元本等合計	233,908,128
純資産合計	233,908,128
負債純資産合計	233,908,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものです。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,914,885口
2. 1口当たり純資産額	1.0043円
(1万口当たり純資産額)	(10,043円)

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （第34期計算期間末） （平成26年 8月20日現在）	第7特定期間末 （第40期計算期間末） （平成27年 2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,966,424	4,447,518
投資信託受益証券	202,311,380	146,230,543
未収入金	-	7,980,000
未収利息	4	1
流動資産合計	211,277,808	158,658,062
資産合計	211,277,808	158,658,062
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,816,828	2,133,418
未払解約金	3,653,511	3,421,268
未払受託者報酬	5,374	4,656
未払委託者報酬	161,274	139,664
その他未払費用	71,950	70,748
流動負債合計	6,708,937	5,769,754
負債合計	6,708,937	5,769,754
純資産の部		
元本等		
元本	201,202,009	152,387,057
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,366,862	501,251
（分配準備積立金）	9,367,058	9,716,096
元本等合計	204,568,871	152,888,308
純資産合計	204,568,871	152,888,308
負債純資産合計	211,277,808	158,658,062

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6特定期間 （ 第29期から第34期 ） （ 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日 ）	第7特定期間 （ 第35期から第40期 ） （ 自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日 ）
営業収益		
受取配当金	28,901,116	13,154,216
受取利息	2,782	194
有価証券売買等損益	63,688,888	1,230,837
営業収益合計	92,592,786	11,923,573
営業費用		
受託者報酬	59,821	27,716
委託者報酬	1,794,468	831,317
その他費用	475,288	424,126
営業費用合計	2,329,577	1,283,159
営業利益又は営業損失（ ）	90,263,209	10,640,414
経常利益又は経常損失（ ）	90,263,209	10,640,414
当期純利益又は当期純損失（ ）	90,263,209	10,640,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	34,760,018	1,356,722
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,792,307	3,366,862
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,294,310	3,514,605
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,731,490	669,338
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	562,820	2,845,267
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,949,635	2,369,828
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	770,618	2,332,052
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,179,017	37,776
分配金	26,688,697	13,294,080
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,366,862	501,251

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・ 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	201,202,009口	152,387,057口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0167円 (10,167円)	1.0033円 (10,033円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第6特定期間 (第29期から第34期) (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第29期 (平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (8,624,022円)、信託約款に規定する収益調整金 (284,999,286円) 及び分配準備積立金 (8,834,069円) より、分配可能額は302,457,377円 (1万口当たり 4,609.85円) であり、うち 9,185,533円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p> <p>第30期 (平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (3,747,048円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (6,300,943円)、信託約款に規定する収益調整金 (133,238,917円) 及び分配準備積立金 (3,520,770円) より、分配可能額は146,807,678円 (1万口当たり 4,814.03円) であり、うち 4,269,396円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p> <p>第31期 (平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (4,235,326円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (6,151,964円)、信託約款に規定する収益調整金 (141,649,653円) 及び分配準備積立金 (7,864,239円) より、分配可能額は159,901,182円 (1万口当たり 5,001.17円) であり、うち 4,476,176円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第35期 (平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,011,849円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (74,351,155円) 及び分配準備積立金 (7,765,766円) より、分配可能額は84,128,770円 (1万口当たり 5,061.16円) であり、うち 2,327,130円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p> <p>第36期 (平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,005,459円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (72,502,501円) 及び分配準備積立金 (7,224,530円) より、分配可能額は81,732,490円 (1万口当たり 5,045.97円) であり、うち 2,267,653円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p> <p>第37期 (平成26年10月21日から平成26年11月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (2,094,555円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (1,322,458円)、信託約款に規定する収益調整金 (70,090,559円) 及び分配準備積立金 (6,656,520円) より、分配可能額は80,164,092円 (1万口当たり 5,124.94円) であり、うち 2,189,867円 (1万口当たり140円) を分配金額としております。</p>

<p>第32期 (平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,781,427円)、費用控除後の有価証券売買等損益(385,059円)、信託約款に規定する収益調整金(98,641,781円)及び分配準備積立金(9,714,551円)より、分配可能額は111,522,818円(1万口当たり5,010.03円)であり、うち3,116,369円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p> <p>第33期 (平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,484,570円)、信託約款に規定する収益調整金(89,504,767円)及び分配準備積立金(8,776,977円)より、分配可能額は100,766,314円(1万口当たり4,994.79円)であり、うち2,824,395円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p> <p>第34期 (平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,638,901円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,812,338円)、信託約款に規定する収益調整金(89,975,912円)及び分配準備積立金(7,732,647円)より、分配可能額は102,159,798円(1万口当たり5,077.46円)であり、うち2,816,828円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>	<p>第38期 (平成26年11月21日から平成26年12月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,898,428円)、費用控除後の有価証券売買等損益(432,462円)、信託約款に規定する収益調整金(69,098,918円)及び分配準備積立金(6,702,014円)より、分配可能額は78,131,822円(1万口当たり5,140.78円)であり、うち2,127,775円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p> <p>第39期 (平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,097,586円)、費用控除後の有価証券売買等損益(4,579,100円)、信託約款に規定する収益調整金(74,025,310円)及び分配準備積立金(6,313,815円)より、分配可能額は87,015,811円(1万口当たり5,418.55円)であり、うち2,248,237円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p> <p>第40期 (平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,842,750円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(70,448,505円)及び分配準備積立金(10,006,764円)より、分配可能額は82,298,019円(1万口当たり5,400.58円)であり、うち2,133,418円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。</p> <p>委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>
---	--

金融商品の時価等に関する事項

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
---	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	4,847,976	7,113,334
合計	4,847,976	7,113,334

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
期首元本額	919,601,615円	201,202,009円
期中追加設定元本額	362,652,853円	53,397,832円
期中一部解約元本額	1,081,052,459円	102,212,784円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,420,097	1,422,369	
	B N Yメロン・グローバルR E I T・ ファンド(B R Lクラス)	141,982,718	144,808,174	
合計		143,402,815	146,230,543	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド(B R Lクラス)」受益証券および「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」は「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド(B R Lクラス)」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. からの情報に基づき、平成27年2月19日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド（BRLクラス）」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年2月19日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	144,880,053
資産合計	144,880,053
負債の部	
未払費用	74,238
負債合計	74,238
純資産の部	
純資産合計	144,805,815
負債純資産合計	144,880,053
1. 平成27年2月19日現在の口数 (BRLクラス)	141,982,718口
2. 1万口当たり純資産額 (BRLクラス)	10,199円

2. 「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」及び「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	232,914,984
流動資産合計	232,914,984
資産合計	232,914,984
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,059
未払委託者報酬	5,319
流動負債合計	6,378
負債合計	6,378
純資産の部	
元本等	
元本	232,546,365
剰余金	
剰余金又は欠損金()	362,241
(分配準備積立金)	82,546
元本等合計	232,908,606
純資産合計	232,908,606
負債純資産合計	232,914,984

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものです。当該投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,546,365口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0016円 (10,016円)

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月19日現在における親投資信託の状況は次の通りです。

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,907,164
国債証券	140,001,330
未収利息	34
流動資産合計	233,908,528
資産合計	233,908,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	400
流動負債合計	400
負債合計	400
純資産の部	
元本等	
元本	232,914,885
剰余金	
剰余金又は欠損金()	993,243
元本等合計	233,908,128
純資産合計	233,908,128
負債純資産合計	233,908,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものであります。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,914,885口

2.1口当たり純資産額	1.0043円
(1万口当たり純資産額)	(10,043円)

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （第34期計算期間末） （平成26年 8月20日現在）	第7特定期間末 （第40期計算期間末） （平成27年 2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,686,147	1,947,718
投資信託受益証券	228,354,054	98,190,476
未収入金	11,770,000	3,610,000
未収利息	3	-
流動資産合計	245,810,204	103,748,194
資産合計	245,810,204	103,748,194
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,083,041	1,213,571
未払解約金	5,172	20,256
未払受託者報酬	6,314	2,950
未払委託者報酬	189,389	88,459
その他未払費用	73,516	67,903
流動負債合計	3,357,432	1,393,139
負債合計	3,357,432	1,393,139
純資産の部		
元本等		
元本	256,920,157	101,130,965
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,467,385	1,224,090
（分配準備積立金）	4,043,564	11,841,825
元本等合計	242,452,772	102,355,055
純資産合計	242,452,772	102,355,055
負債純資産合計	245,810,204	103,748,194

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第6特定期間 （ 第29期から第34期 ） （ 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日 ）	第7特定期間 （ 第35期から第40期 ） （ 自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日 ）
営業収益		
受取配当金	23,783,109	9,121,500
受取利息	1,006	187
有価証券売買等損益	37,661,316	11,356,422
営業収益合計	61,445,431	20,478,109
営業費用		
受託者報酬	54,391	22,991
委託者報酬	1,631,595	689,625
その他費用	466,238	416,249
営業費用合計	2,152,224	1,128,865
営業利益又は営業損失（ ）	59,293,207	19,349,244
経常利益又は経常損失（ ）	59,293,207	19,349,244
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,293,207	19,349,244
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,719,957	2,458,904
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	56,881,558	14,467,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,599,639	9,132,993
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,599,639	9,045,974
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	87,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,792,113	1,026,096
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	857,238
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,792,113	168,858
分配金	25,966,603	9,305,762
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,467,385	1,224,090

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・ 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	256,920,157口	101,130,965口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額	14,467,385円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9437円 (9,437円)	1.0121円 (10,121円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 (第29期から第34期) (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第29期 (平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(4,472,450円)、信託約款に規定する収益調整金(308,981,416円)及び分配準備積立金(2,003,951円)より、分配可能額は315,457,817円(1万口当たり4,661.78円)であり、うち8,120,260円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第30期 (平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(4,755,509円)、信託約款に規定する収益調整金(185,203,428円)及び分配準備積立金(822円)より、分配可能額は189,959,759円(1万口当たり4,658.42円)であり、うち4,893,323円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第31期 (平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,260,513円)、費用控除後の有価証券売買等損益(5,997,176円)、信託約款に規定する収益調整金(129,364,250円)及び分配準備積立金(15円)より、分配可能額は138,621,954円(1万口当たり4,863.20円)であり、うち3,420,497円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第35期 (平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,919,480円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(85,230,603円)及び分配準備積立金(2,984,340円)より、分配可能額は90,134,423円(1万口当たり4,814.60円)であり、うち2,246,524円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第36期 (平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,467,042円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(64,498,841円)及び分配準備積立金(2,064,589円)より、分配可能額は68,030,472円(1万口当たり4,802.83円)であり、うち1,699,756円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第37期 (平成26年10月21日から平成26年11月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,441,556円)、費用控除後の有価証券売買等損益(10,972,621円)、信託約款に規定する収益調整金(57,140,676円)及び分配準備積立金(1,616,482円)より、分配可能額は71,171,335円(1万口当たり5,672.73円)であり、うち1,505,544円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

<p>第32期 (平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,899,692円)、信託約款に規定する収益調整金(128,157,116円)及び分配準備積立金(5,536,826円)より、分配可能額は136,593,634円(1万口当たり4,849.83円)であり、うち3,379,749円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第33期 (平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,832,874円)、費用控除後の有価証券売買等損益(35,639円)、信託約款に規定する収益調整金(116,417,714円)及び分配準備積立金(4,606,049円)より、分配可能額は123,892,276円(1万口当たり4,843.10円)であり、うち3,069,733円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第34期 (平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,722,808円)、信託約款に規定する収益調整金(116,943,939円)及び分配準備積立金(4,403,797円)より、分配可能額は124,070,544円(1万口当たり4,829.14円)であり、うち3,083,041円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>	<p>第38期 (平成26年11月21日から平成26年12月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,158,122円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,625,445円)及び分配準備積立金(11,507,666円)より、分配可能額は65,291,233円(1万口当たり5,654.48円)であり、うち1,385,617円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第39期 (平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,160,760円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,460,310円)、信託約款に規定する収益調整金(47,751,091円)及び分配準備積立金(10,141,834円)より、分配可能額は61,513,995円(1万口当たり5,882.96円)であり、うち1,254,750円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第40期 (平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,003,956円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(46,239,196円)及び分配準備積立金(12,051,440円)より、分配可能額は59,294,592円(1万口当たり5,863.13円)であり、うち1,213,571円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>
--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。</p> <p>委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,564,218	4,203,014
合計	1,564,218	4,203,014

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
期首元本額	513,949,013円	256,920,157円
期中追加設定元本額	295,405,675円	4,503,987円
期中一部解約元本額	552,434,531円	160,293,179円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ)株式

該当事項はありません。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,069,119	1,070,829	
	B N Yメロン・グローバルR E I T・ ファンド(T R Yクラス)	93,817,279	97,119,647	
合計		94,886,398	98,190,476	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「B N Yメロン・グローバルR E I T・ファンド(T R Yクラス)」受益証券および「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」は「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの情報に基づき、平成27年2月19日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（TRYクラス）」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年2月19日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,169,309
資産合計	97,169,309
負債の部	
未払費用	48,044
負債合計	48,044
純資産の部	
純資産合計	97,121,265
負債純資産合計	97,169,309
1. 平成27年2月19日現在の口数 (TRYクラス)	93,817,279口
2. 1万口当たり純資産額 (TRYクラス)	10,352円

2. 「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	232,914,984
流動資産合計	232,914,984
資産合計	232,914,984
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,059
未払委託者報酬	5,319
流動負債合計	6,378
負債合計	6,378
純資産の部	
元本等	
元本	232,546,365
剰余金	
剰余金又は欠損金()	362,241
(分配準備積立金)	82,546
元本等合計	232,908,606
純資産合計	232,908,606
負債純資産合計	232,914,984

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
--------------------	---

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものです。当該投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,546,365口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0016円 (10,016円)

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月19日現在における親投資信託の状況は次の通りです。

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,907,164
国債証券	140,001,330
未収利息	34
流動資産合計	233,908,528
資産合計	233,908,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	400
流動負債合計	400
負債合計	400
純資産の部	
元本等	
元本	232,914,885
剰余金	
剰余金又は欠損金()	993,243
元本等合計	233,908,128
純資産合計	233,908,128
負債純資産合計	233,908,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものです。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,914,885口
2. 1口当たり純資産額	1.0043円
(1万口当たり純資産額)	(10,043円)

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間末 （第34期計算期間末） （平成26年 8月20日現在）	第7特定期間末 （第40期計算期間末） （平成27年 2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,902,298	3,983,263
投資信託受益証券	143,717,111	111,084,295
未収利息	2	1
流動資産合計	147,619,411	115,067,559
資産合計	147,619,411	115,067,559
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,958,785	1,388,616
未払解約金	-	133,035
未払受託者報酬	4,892	3,148
未払委託者報酬	146,703	94,449
その他未払費用	71,138	68,238
流動負債合計	2,181,518	1,687,486
負債合計	2,181,518	1,687,486
純資産の部		
元本等		
元本	163,232,121	115,718,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,794,228	2,337,970
（分配準備積立金）	234	8,640,713
元本等合計	145,437,893	113,380,073
純資産合計	145,437,893	113,380,073
負債純資産合計	147,619,411	115,067,559

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 （第29期から第34期） （自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日）	第7特定期間 （第35期から第40期） （自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日）
営業収益		
受取配当金	16,665,158	8,338,779
受取利息	1,107	115
有価証券売買等損益	12,616,547	11,957,184
営業収益合計	29,282,812	20,296,078
営業費用		
受託者報酬	38,241	19,181
委託者報酬	1,147,108	575,364
その他費用	439,315	409,908
営業費用合計	1,624,664	1,004,453
営業利益又は営業損失（ ）	27,658,148	19,291,625
経常利益又は経常損失（ ）	27,658,148	19,291,625
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,658,148	19,291,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,949,269	1,265,490
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,418,469	17,794,228
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,606,102	6,661,697
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,606,102	6,399,562
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	262,135
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,998,461	544,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,998,461	544,800
分配金	18,692,279	8,686,774
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,794,228	2,337,970

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	163,232,121口	115,718,043口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額	17,794,228円	2,337,970円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8910円 (8,910円)	0.9798円 (9,798円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6特定期間 (第29期から第34期) (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第29期 (平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,289,091円)、信託約款に規定する収益調整金(72,787,952円)及び分配準備積立金(2,552,911円)より、分配可能額は77,629,954円(1万口当たり3,457.69円)であり、うち2,694,161円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第30期 (平成26年 3月21日から平成26年 4月21日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,002,127円)、信託約款に規定する収益調整金(94,345,260円)及び分配準備積立金(1,474,173円)より、分配可能額は97,821,560円(1万口当たり3,442.11円)であり、うち3,410,280円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第31期 (平成26年 4月22日から平成26年 5月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,519,019円)、信託約款に規定する収益調整金(109,393,245円)及び分配準備積立金(70,467円)より、分配可能額は112,982,731円(1万口当たり3,431.24円)であり、うち3,951,312円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第35期 (平成26年 8月21日から平成26年 9月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,494,307円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,997,788円)及び分配準備積立金(213円)より、分配可能額は49,492,308円(1万口当たり3,374.58円)であり、うち1,759,943円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第36期 (平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,313,304円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(41,780,947円)及び分配準備積立金(12,981円)より、分配可能額は43,107,232円(1万口当たり3,358.26円)であり、うち1,540,335円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第37期 (平成26年10月21日から平成26年11月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,376,489円)、費用控除後の有価証券売買等損益(8,445,174円)、信託約款に規定する収益調整金(38,894,855円)及び分配準備積立金(172円)より、分配可能額は48,716,690円(1万口当たり4,056.01円)であり、うち1,441,314円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

<p>第32期 (平成26年 5月21日から平成26年 6月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(2,857,795円)、信託約款に規定する収益調整金(90,550,078円)及び分配準備積立金(36,921円)より、分配可能額は93,444,794円(1万口当たり3,418.00円)であり、うち3,280,675円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第33期 (平成26年 6月21日から平成26年 7月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(3,112,358円)、信託約款に規定する収益調整金(93,446,804円)及び分配準備積立金(74円)より、分配可能額は96,559,236円(1万口当たり3,410.91円)であり、うち3,397,066円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第34期 (平成26年 7月23日から平成26年 8月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,640,133円)、信託約款に規定する収益調整金(53,737,032円)及び分配準備積立金(94円)より、分配可能額は55,377,259円(1万口当たり3,392.53円)であり、うち1,958,785円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>	<p>第38期 (平成26年11月21日から平成26年12月22日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,100,203円)、費用控除後の有価証券売買等損益(667,558円)、信託約款に規定する収益調整金(34,280,163円)及び分配準備積立金(7,323,872円)より、分配可能額は43,371,796円(1万口当たり4,106.03円)であり、うち1,267,547円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第39期 (平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,148,720円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,542,719円)、信託約款に規定する収益調整金(35,098,978円)及び分配準備積立金(7,730,955円)より、分配可能額は45,521,372円(1万口当たり4,237.75円)であり、うち1,289,019円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>第40期 (平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで) 計算期末における費用控除後の配当等収益(1,136,646円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(38,766,815円)及び分配準備積立金(8,892,683円)より、分配可能額は48,796,144円(1万口当たり4,216.80円)であり、うち1,388,616円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>
--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。</p> <p>委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>
---	--

金融商品の時価等に関する事項

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
---	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (第29期から第34期) (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7特定期間 (第35期から第40期) (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	326,129	284,399
合計	326,129	284,399

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間末 (第34期計算期間末) (平成26年8月20日現在)	第7特定期間末 (第40期計算期間末) (平成27年2月20日現在)
期首元本額	479,832,247円	163,232,121円
期中追加設定元本額	259,250,844円	20,224,640円
期中一部解約元本額	575,850,970円	67,738,718円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,040,605	1,042,269	
	B N Yメロン・グローバルREIT・ ファンド(IDRクラス)	108,651,290	110,042,026	
合計		109,691,895	111,084,295	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド(IDRクラス)」受益証券および「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」は「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「B N Yメロン・グローバルREIT・ファンド(IDRクラス)」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの

情報に基づき、平成27年2月19日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「BNYメロン・グローバルREIT・ファンド（IDRクラス）」

貸借対照表

対象年月日	(平成27年2月19日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	110,091,849
資産合計	110,091,849
負債の部	
未払費用	53,176
負債合計	53,176
純資産の部	
純資産合計	110,038,673
負債純資産合計	110,091,849
1. 平成27年2月19日現在の口数 (IDRクラス)	108,651,290口
2. 1万口当たり純資産額 (IDRクラス)	10,128円

2. 「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」及び「BNYメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「BNYメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	232,914,984
流動資産合計	232,914,984
資産合計	232,914,984
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,059
未払委託者報酬	5,319
流動負債合計	6,378
負債合計	6,378
純資産の部	
元本等	
元本	232,546,365
剰余金	
剰余金又は欠損金()	362,241
(分配準備積立金)	82,546
元本等合計	232,908,606
純資産合計	232,908,606
負債純資産合計	232,914,984

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものであります。当該投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,546,365口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0016円 (10,016円)

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月19日現在における親投資信託の状況は次の通りです。

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年2月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,907,164
国債証券	140,001,330
未収利息	34
流動資産合計	233,908,528
資産合計	233,908,528
負債の部	
流動負債	
未払解約金	400
流動負債合計	400
負債合計	400
純資産の部	
元本等	
元本	232,914,885
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	993,243
元本等合計	233,908,128
純資産合計	233,908,128
負債純資産合計	233,908,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表は、平成27年2月19日現在のものであります。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年2月19日現在)
1. 受益権の総数	232,914,885口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0043円 (10,043円)

【B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成26年 8月20日現在)	第7期 (平成27年 2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,960,830	1,001,434
未収入金	4,000	400
流動資産合計	9,964,830	1,001,834
資産合計	9,964,830	1,001,834
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,017	116
未払委託者報酬	1,971	187
その他未払費用	451	34
流動負債合計	3,439	337
負債合計	3,439	337
純資産の部		
元本等		
元本	9,946,236	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	15,155	1,497
(分配準備積立金)	5	1
元本等合計	9,961,391	1,001,497
純資産合計	9,961,391	1,001,497
負債純資産合計	9,964,830	1,001,834

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 (自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日)	第7期 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日)
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	1,786	992
営業収益合計	1,787	992
営業費用		
受託者報酬	1,017	116
委託者報酬	1,971	187
その他費用	451	34
営業費用合計	3,439	337
営業利益又は営業損失 ()	1,652	655
経常利益又は経常損失 ()	1,652	655
当期純利益又は当期純損失 ()	1,652	655
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	817	682
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,694	15,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	217,133	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	217,133	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	202,837	13,631
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	202,837	13,631
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	15,155	1,497

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成26年8月20日現在)	第7期 (平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	9,946,236口	1,000,000口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0015円 (10,015円)	1.0015円 (10,015円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7期 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
1. 分配金の計算過程 計算期末における信託約款に規定する収益調整金(22,065円)および分配準備積立金(5円)より分配可能額は22,070円(1万口当たり22.18円)ですが、分配を行っておりません。	1. 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,218円)及び分配準備積立金(1円)より分配可能額は2,219円(1万口当たり22.19円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3)注記表」及び「(4)附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(価格変動リスク・金利リスク・流動性リスク)に晒されております。 委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 (1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 時価の算定方法	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	第7期 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,983	198
合計	1,983	198

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6期 (平成26年8月20日現在)	第7期 (平成27年2月20日現在)
期首元本額	1,000,000円	9,946,236円
期中追加設定元本額	130,850,610円	-
期中一部解約元本額	121,904,374円	8,946,236円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	B N Yメロン・ マネーポートフォリオ・ マザーファンド	997,147	1,001,434	
合計		997,147	1,001,434	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成27年2月20日現在における同親投資信託の状況は次の通りです。

「B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

B N Yメロン・マネーポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(平成26年8月20日現在)	(平成27年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	45,743,253	93,907,198
国債証券	129,989,224	140,001,219
未収利息	8,181	34
流動資産合計	175,740,658	233,908,451
資産合計	175,740,658	233,908,451
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,000	400
流動負債合計	44,000	400
負債合計	44,000	400
純資産の部		
元本等		
元本	174,957,368	232,914,885
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	739,290	993,166
元本等合計	175,696,658	233,908,051
純資産合計	175,696,658	233,908,051
負債純資産合計	175,740,658	233,908,451

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>・国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額のいずれかで評価しております。</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>・貸借対照表は、平成27年2月20日現在のものです。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年1月18日から翌年1月17日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年8月20日現在)	(平成27年2月20日現在)
1. 受益権の総数	174,957,368口	232,914,885口
2. 1口当たり純資産額	1.0042円	1.0043円
(1万口当たり純資産額)	(10,042円)	(10,043円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(2) 注記表」及び「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク（価格変動リスク・金利リスク・流動性リスク）に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。
--------------------	--

2. 時価の算定方法	(1) 国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	(2) 金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日)	(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日)
	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	386	-
合計	386	-

(注) 「当期間」とは親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	(平成26年8月20日現在)	(平成27年2月20日現在)
期首元本額	208,850,357円	174,957,368円
期中追加設定元本額	184,744,148円	84,566,450円
期中一部解約元本額	218,637,137円	26,608,933円
期末元本額	174,957,368円	232,914,885円
元本の内訳(注)		
BNYメロン・グローバルリート通貨選択型 ファンド マネープールファンド	9,919,170円	997,147円
BNYメロン・マネーポートフォリオ・ ファンド(適格機関投資家専用)	165,038,198円	231,917,738円

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成27年2月20日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第495回国庫短期証券	140,000,000	140,001,219	
合計		140,000,000	140,001,219	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は平成27年3月31日現在です。

【純資産額計算書】

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コース

資産総額	22,555,463円
負債総額	6,151円
純資産総額（ - ）	22,549,312円
発行済数量	19,021,014口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	1.1855円 （11,855円）

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコース

資産総額	105,981,614円
負債総額	55,536円
純資産総額（ - ）	105,926,078円
発行済数量	103,118,355口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	1.0272円 （10,272円）

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース

資産総額	143,044,913円
負債総額	67,655円
純資産総額（ - ）	142,977,258円
発行済数量	162,040,045口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	0.8824円 （8,824円）

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコース

資産総額	96,262,304円
負債総額	214,390円
純資産総額（ - ）	96,047,914円
発行済数量	101,594,260口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	0.9454円 （9,454円）

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコース

資産総額	112,298,016円
負債総額	161,160円
純資産総額（ - ）	112,136,856円
発行済数量	116,936,807口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	0.9590円 （9,590円）

B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンド

資産総額	1,001,498円
------	------------

負債総額	12円
純資産総額（ - ）	1,001,486円
発行済数量	1,000,000口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	1.0015円 （10,015円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

ありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成27年4月末現在）

資本金 7億9,500万円
 発行可能株式総数 20,000株
 発行済株式総数 15,900株
 最近5年間における主な資本金の額の増減
 最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構（平成27年4月末現在）

取締役会

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、その他の取締役の残任期間と同一とします。

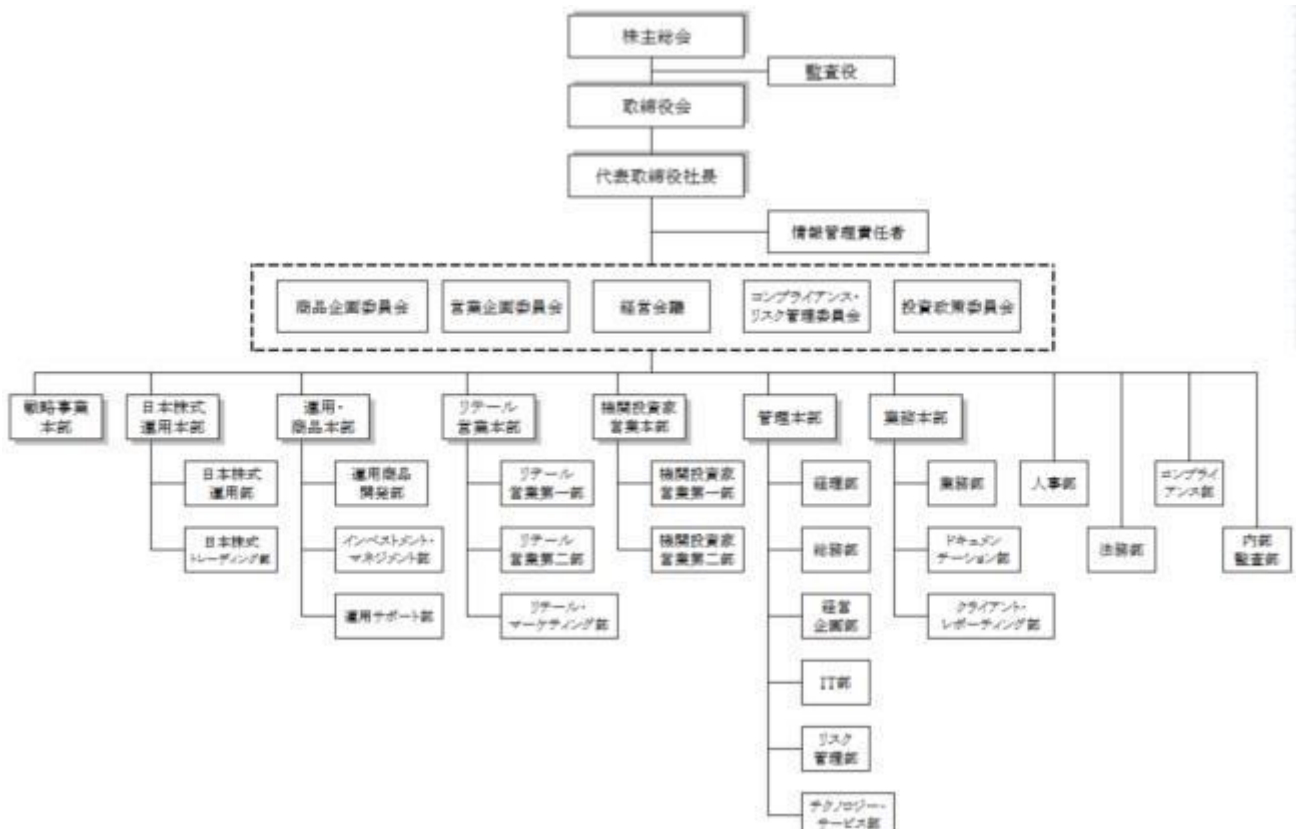
取締役会はその決議により、取締役中より代表取締役を選定し、取締役の中から役付取締役を選定することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役にさしつかえがあるときは、招集については管理担当取締役が、議長には、予め取締役会で定めた順序に従って他の取締役がこれにあたります。取締役会の招集通知は会日の一週間前までに発送します。また、取締役および監査役的全員の同意があるときは、特定の取締役会についてこの招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務の執行について決定します。

取締役会の議決は、取締役の過半数が出席し、その全員一致をもってこれを行います。

業務運営の組織

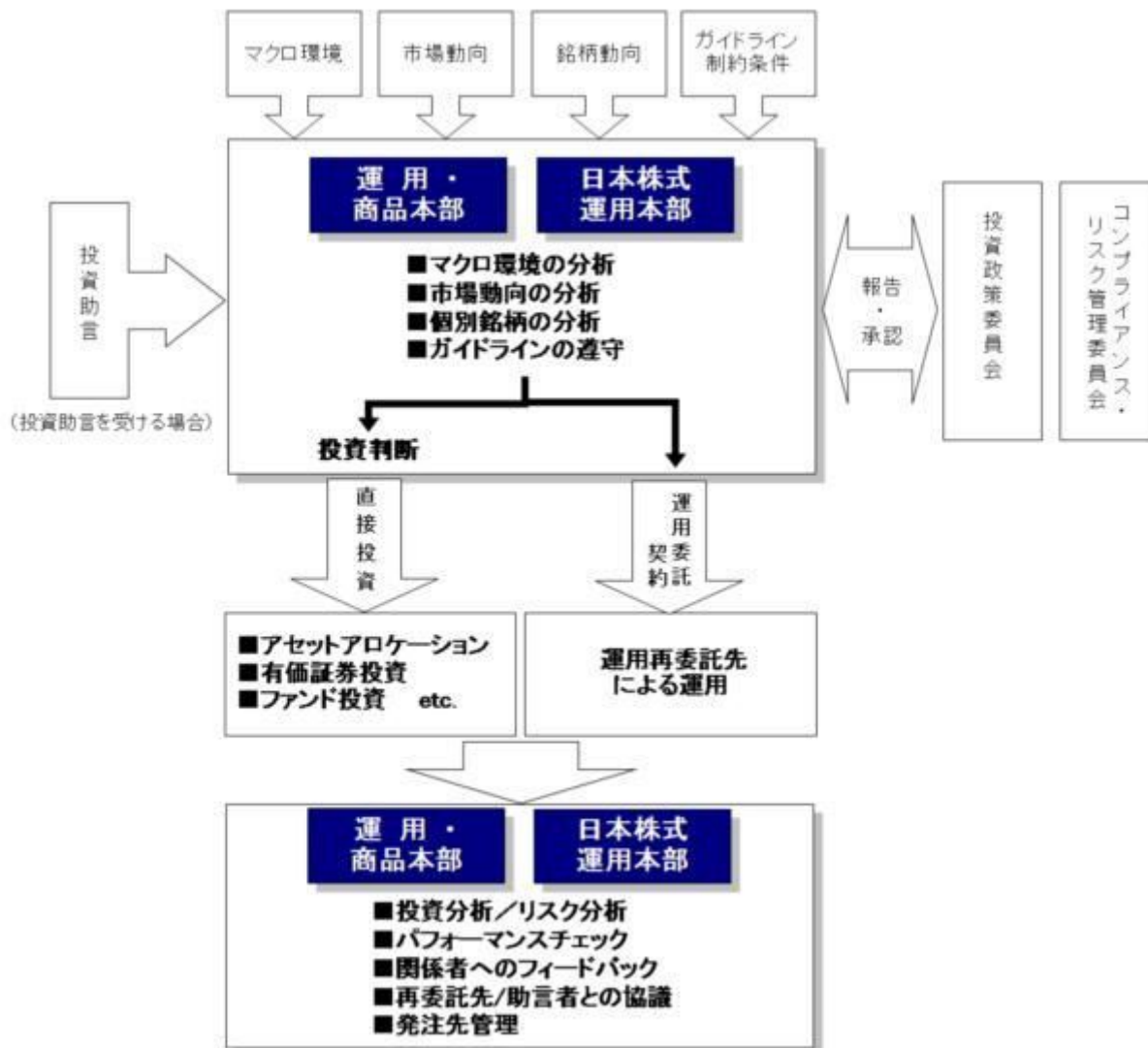


取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査

および業務監査を行います。

（注）上記の組織図は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制



- ・原則として毎月2回開催される投資政策委員会において、ファンドの運用ならびにファンドの運用の指図権限を委託している投資顧問会社の運用が、ファンドの投資基本方針、投資対象、投資制限および運用委託契約に沿う形で行われているか、遵守状況の確認等を行います。
 - ・B N Yメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。
- （注）上記の運用体制は平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。平成27年3月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	27	132,733
追加型株式投資信託	26	132,659
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	1	74
私募証券投資信託	17	386,357

合 計	44	519,090
-----	----	---------

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する諸規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（1）【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,173,962	1,655,399
未収委託者報酬	232,291	447,118
未収運用受託報酬	1,507,202	1,343,553
未収収益	73,764	42,833
未収入金	-	613,599
前払費用	27,340	38,277
仮払金	28,126	46,027
繰延税金資産	52,929	52,971
流動資産計	4,095,617	4,239,781
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1 2,568	*1 2,810
リース資産	*1 8,358	*1 12,787
有形固定資産計	10,927	15,598
無形固定資産		
ソフトウェア	3,218	110,341
ソフトウェア仮勘定	90,902	22,095
電話加入権	228	228
無形固定資産計	94,349	132,665
投資その他の資産		
投資有価証券	43,514	3,077
長期差入保証金	148,307	142,386
長期前払費用	30,778	23,270
預託金	75	75
繰延税金資産	108,630	107,339
投資その他の資産計	331,305	276,149
固定資産計	436,582	424,412
資産合計	4,532,199	4,664,194
負債の部		
流動負債		
未払金	81,850	95,109

未払費用	1,476,038	1,465,389
リース債務	3,614	3,756
預り金	20,247	13,050
仮受金	10,301	18,223
未払法人税等	5,743	52,459
未払消費税等	7,684	11,899
賞与引当金	116,511	115,763
流動負債計	1,721,993	1,775,649
固定負債		
リース債務	5,341	9,783
退職給付引当金	251,083	301,255
役員退職慰労引当金	46,030	51,233
固定負債計	302,454	362,272
負債合計	2,024,448	2,137,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金	695,000	695,000
資本剰余金合計	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,015,334	1,036,222
利益剰余金合計	1,015,334	1,036,222
株主資本合計	2,505,334	2,526,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,417	49
評価・換算差額等合計	2,417	49
純資産合計	2,507,751	2,526,272
負債・純資産合計	4,532,199	4,664,194

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,241,212	2,628,111
運用受託報酬	5,269,003	4,982,312
その他営業収益	215,289	792,005
営業収益計	7,725,505	8,402,429
営業費用		
支払手数料	675,418	876,551
広告宣伝費	211,196	160,862
調査費	4,450,347	4,495,181
委託計算費	789	-
通信費	29,326	81,610
印刷費	15,970	21,873
協会費	10,564	10,520
その他の営業雑経費	10,344	9,866
営業費用計	5,403,958	5,656,465
一般管理費		
役員報酬	52,129	46,000
給与・手当	908,598	1,122,961
賞与引当金繰入額	464,311	477,415
退職給付費用	107,341	92,793
役員退職慰労引当金繰入額	7,210	5,203

退職金	600	1,343
交際費	3,091	8,653
旅費交通費	49,398	88,594
租税公課	13,900	14,938
不動産賃借料	139,716	143,562
事務委託費	353,447	407,538
固定資産減価償却費	9,806	21,181
諸経費	135,678	186,578
一般管理費計	2,245,230	2,616,764
営業利益	76,317	129,199
営業外収益		
受取利息	319	514
受取配当金	10,743	1,598
投資有価証券売却益	2,080	756
為替差益	47,047	-
その他	212	434
営業外収益計	60,404	3,303
営業外費用		
為替差損	-	286
支払利息	199	154
営業外費用計	199	440
経常利益	136,522	132,061
税引前当期純利益	136,522	132,061
法人税、住民税及び事業税	130,941	108,469
法人税等調整額	13,026	2,704
法人税等合計	117,915	111,173
当期純利益	18,606	20,888

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,000	795,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	695,000	695,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,000	695,000
資本剰余金合計		
当期首残高	695,000	695,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,996,721	1,015,334
当期変動額		

剰余金の配当	4,999,993	-
当期純利益	18,606	20,888
当期変動額合計	4,981,386	20,888
当期末残高	1,015,334	1,036,222
利益剰余金合計		
当期首残高	5,996,721	1,015,334
当期変動額		
剰余金の配当	4,999,993	-
当期純利益	18,606	20,888
当期変動額合計	4,981,386	20,888
当期末残高	1,015,334	1,036,222
株主資本合計		
当期首残高	7,486,721	2,505,334
当期変動額		
剰余金の配当	4,999,993	-
当期純利益	18,606	20,888
当期変動額合計	4,981,386	20,888
当期末残高	2,505,334	2,526,222
評価・換算差額等		
当期首残高	5,649	2,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,232	2,368
当期変動額合計	3,232	2,368
当期末残高	2,417	49
純資産合計		
当期首残高	7,492,370	2,507,751
当期変動額		
剰余金の配当	4,999,993	-
当期純利益	18,606	20,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,232	2,368
当期変動額合計	4,984,618	18,520
当期末残高	2,507,751	2,526,272

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
器具備品	13,051千円	13,852千円
リース資産	8,247千円	4,449千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月20日 臨時株主総会	普通株式	4,999,993	314,465	平成24年3月31日	平成24年8月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-		-		15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,173,962	2,173,962	-
(2)未収委託者報酬	232,291	232,291	-
(3)未収運用受託報酬	1,507,202	1,507,202	-
(4)未収収益	73,764	73,764	-
(5)長期差入保証金	148,307	101,146	47,161
(6)投資有価証券 その他の有価証券	43,514	43,514	-
資産計	4,179,042	4,131,879	47,161
(1)未払費用	1,476,038	1,476,038	-
負債計	1,476,038	1,476,038	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,655,399	1,655,399	-
(2)未収委託者報酬	447,118	447,118	-
(3)未収運用受託報酬	1,343,553	1,343,553	-
(4)未収収益	42,833	42,833	-
(5)未収入金	613,599	613,599	-
(6)長期差入保証金	142,386	101,228	41,157
(7)投資有価証券 その他の有価証券	3,077	3,077	-
資産計	4,247,968	4,206,810	41,157

(1)未払費用	1,465,389	1,465,389	-
負債計	1,465,389	1,465,389	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金
 これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期差入保証金
 長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 投資有価証券
 投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。

負 債

- (1) 未払費用
 短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	2,173,962	-	-	-
未収委託者報酬	232,291	-	-	-
未収運用受託報酬	1,507,202	-	-	-
未収収益	73,764	-	-	-
長期差入保証金	-	-	148,307	-
合 計	3,987,220	-	148,307	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,655,399	-	-	-
未収委託者報酬	447,118	-	-	-
未収運用受託報酬	1,343,553	-	-	-
未収収益	42,833	-	-	-
未収入金	613,599	-	-	-
長期差入保証金	-	-	142,386	-
合 計	4,102,504	-	142,386	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	41,549	37,613	3,935
	小 計	41,549	37,613	3,935
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,965	2,000	35
	小 計	1,965	2,000	35
合 計		43,514	39,613	3,900

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,077	3,000	77
	小 計	3,077	3,000	77
合 計		3,077	3,000	77

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種 類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	62,453	2,335	255

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種 類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	37,369	1,029	272

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金期首残高	200,142千円	251,083千円
退職給付費用	84,085千円	64,863千円
退職給付の支払額	33,144千円	14,691千円
退職給付引当金期末残高	251,083千円	301,255千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
勤務費用	84,085千円	64,863千円
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	23,256千円	27,929千円
退職給付費用	107,341千円	92,793千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認	6,616 千円	6,888 千円
未払事業税	1,804 "	3,286 "
未払地方法人特別税	222 "	1,539 "
賞与引当金	44,286 "	41,257 "
退職給付引当金	89,486 "	107,367 "
役員退職慰労引当金	16,405 "	18,259 "
敷金償却	4,220 "	6,331 "
繰延税金資産小計	163,042 千円	184,930 千円

評価性引当額	-	24,591 千円
繰延税金資産合計	163,042 千円	160,339 千円
繰延税金負債		
投資有価証券	1,482 千円	27 千円
繰延税金負債計	1,482 千円	27 千円
繰延税金資産の純額	161,559 千円	160,311 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	%	%
法定実効税率	38.0	38.0
（調整）		
住民税均等割	1.7	1.7
役員賞与	34.2	12.2
交際費否認	2.3	6.8
評価性引当額の増減	-	19.9
税率変更による	-	2.7
期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
その他	10.1	2.9
税効果適用後の法人税等の負担率	86.4	84.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,522千円減少し、法人税等調整額の金額が3,522千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,241,212	5,269,003	215,289	7,725,505

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,282,196	526,999	3,912,016	4,293	7,725,505

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	3,734,432	投資運用業

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,628,111	4,982,312	792,005	8,402,429

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,710,799	14,819	4,448,230	228,580	8,402,429

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	4,241,427	投資運用業

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	3,732,932	未収運用 受託報酬	973,556
親会社 の子会社	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	\$248.00	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	389,137	未払費用	193,776

親会社の子会社	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	米国 サンフランシスコ	\$297.68	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	888,858	未払費用	229,220
親会社の子会社	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	1,128,906	未払費用	313,670
親会社の子会社	ザ・ボストン・カンパニー・アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$1,664.49	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	275,113	未払費用	58,974
親会社の子会社	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	351,557	未払費用	137,245
親会社の子会社	ウルダン・セキュリティーズ・マネジメント・インク	米国 ペンシルバニア	\$2.7	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	160,641	未払費用	65,938
親会社の子会社	ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	415,218	未払費用	226,156

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用業務	なし	サービス提供	投資一任契約に係る取引の収入(注1)	3,894,572	未収運用受託報酬	881,819
							業務受託報酬(注2)	346,855	未収入金	346,855
親会社の子会社	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	米国 サンフランシスコ	\$297.68	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	969,746	未払費用	223,428
親会社の子会社	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	990,069	未払費用	237,074
親会社の子会社	ザ・ボストン・カンパニー・アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$1,664.49	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	299,149	未払費用	64,566
親会社の子会社	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	386,908	未払費用	91,638
親会社の子会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・HK・リミテッド	中華人民 共和国 香港	63.5	資産運用業務	なし	サービス提供	業務受託報酬（注2）	201,704	未収入金	201,704
親会社の子会社	ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用業務	なし	サービス受入	営業費用（調査費）（注1）	665,005	未払費用	371,369

（注1）独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

（注2）業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

2. 親会社に関する注記

B N Yメロン・インベストメント・マネジメント（A P A C）ホールディングス・リミテッド（非上場）同社は、平成26年3月25日より会社名を旧社名（B N Yメロン・インベストメント・マネジメント（アジアパシフィック）ホールディングス・リミテッド）より変更しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	157,720円21銭	158,885円04銭
1株当たり当期純利益金額	1,170円23銭	1,313円71銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記述していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	18,606	20,888
普通株式に係る当期純利益（千円）	18,606	20,888
期中平均株式数	15,900	15,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（中間財務諸表）

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
3. 中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,056,674
未収委託者報酬		557,996
未収運用受託報酬		1,391,454
未収収益		134,593
未収入金		352,457
前払費用		25,693
仮払金		8,255
繰延税金資産		125,525
流動資産計		4,652,651
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1	2,570
リース資産	*1	17,105
有形固定資産計		19,675
無形固定資産		
ソフトウェア	*2	97,669
ソフトウェア仮勘定		40,465
無形固定資産計		138,134
投資その他の資産		
投資有価証券		3,227
長期差入保証金		139,425
長期前払費用		19,517
繰延税金資産		101,429
投資その他の資産計		263,599
固定資産計		421,408
資産合計		5,074,060

負債の部		
流動負債		
未払金		123,104
未払費用		1,509,390
預り金		7,197
未払法人税等		128,570
未払消費税等	*3	34,077
仮受金		31,811
賞与引当金		298,911
リース債務		3,905
流動負債計		2,136,969
固定負債		
役員退職慰労引当金		44,873
退職給付引当金		284,670
リース債務		14,404
固定負債計		343,948
負債合計		2,480,917
純資産の部		
株主資本		
資本金		795,000
資本剰余金		
資本準備金		695,000
資本剰余金計		695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,102,996
利益剰余金計		1,102,996
株主資本計		2,592,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		146
評価・換算差額等計		146
純資産合計		2,593,142
負債・純資産合計		5,074,060

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,373,501
運用受託報酬	2,359,905
その他営業収益	405,292
営業収益計	4,138,699
営業費用	2,722,974
営業費用計	2,722,974
一般管理費	*1 1,221,942
営業利益	193,782
営業外収益	22,562
営業外費用	101
経常利益	216,243
特別損失	
特別退職金	92,426

税引前中間純利益	123,817
法人税、住民税及び事業税	123,739
法人税等調整額	66,696
中間純利益	66,773

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）

（単位：円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,036,222	2,526,222	49	2,526,272
当中間変動額						
中間純利益			66,773	66,773		66,773
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					96	96
当中間期変動額合計	-	-	66,773	66,773	96	66,870
当中間期末残高	795,000	695,000	1,102,996	2,592,996	146	2,593,142

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては従来 の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採 用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。

3.引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)					
*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,092千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,597千円</td> </tr> </table>	器具備品	14,092千円	リース資産	1,597千円
器具備品	14,092千円				
リース資産	1,597千円				
*2. 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	ソフトウェア 65,589千円				
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)					
*1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,013千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,672千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,013千円	無形固定資産	12,672千円
有形固定資産	2,013千円				
無形固定資産	12,672千円				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
--	--

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,056,674	2,056,674	-
(2)未収委託者報酬	557,996	557,996	-
(3)未収運用受託報酬	1,391,454	1,391,454	-
(4)未収収益	134,593	134,593	-
(5)未収入金	352,457	352,457	-
(6)長期差入保証金	139,425	102,054	37,370
(7)投資有価証券 その他の有価証券	3,227	3,227	-
資産計	4,635,829	4,598,459	37,370
(1)未払費用	1,509,390	1,509,390	-
負債計	1,509,390	1,509,390	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
-----	----	------	----------------	-----

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,000	3,227	227
	小計	3,000	3,227	227
合計		3,000	3,227	227

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報
当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

関連情報

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	1,373,501	2,359,905	405,292	4,138,699

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
1,946,295	49,410	2,058,149	84,845	4,138,699

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,889,274	投資運用業

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	163,090.75円
1株当たり中間純利益金額	4,199.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益（千円）	66,773
普通株式に係る中間純利益（千円）	66,773
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	15,900

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を損ねるため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更は、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 : 324,279百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- 資本金の額 : 10,000百万円（平成26年9月末現在）
- 資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、
明治安田生命保険相互会社10%、農中信託銀行株式会社10%
- 業務の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
1	エース証券株式会社	8,831百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
2	丸八証券株式会社	3,751百万円	
3	株式会社SBI証券	47,937百万円	
4	楽天証券株式会社	7,495百万円	
5	あかつき証券株式会社	2,834百万円	
6	高木証券株式会社	11,069百万円	

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社 : ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- (2) 販売会社 : ファンドの募集・販売の取扱いを行い、一部解約に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

- (1) 受託会社 : 該当事項はありません。
- (2) 販売会社 : 該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を採用し、ファンドの愛称、形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
- (1) 金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨
 - (2) 目論見書の使用開始日
 - (3) 委託会社等の情報および受託会社に関する情報
 - (4) 請求目論見書の入手方法および当該請求を行った場合は、その旨を記録しておくべきである旨
 - (5) 信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (6) 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨
 - (7) 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 2 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
- (1) 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - (2) 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- 3 目論見書の別称として「投資信託説明書」という名称を使用する場合があります。
- 4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- 6 目論見書の巻末に「用語集」を掲載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コースの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）円コースの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコースの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）豪ドルコースの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコースの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコースの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコースの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）トルコリラコースの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコースの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアコースの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月15日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンドの平成26年8月21日から平成27年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・グローバルリート通貨選択型ファンド マネープールファンドの平成27年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。